

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 5 社会福祉総務費
 ◎健康福祉 ○地域生活の支援サービス

社会福祉運営事業

【 福祉総務課・生活福祉課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち
 分野 健康福祉
 施策の方針 地域生活の支援サービス

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 社会福祉事業の円滑な執行を支援するため。

効果 社会福祉の増進に寄与する。

【 事業の内容 】

- ・社会福祉事業全般の運営に係る経費を執行する。
- ・社会福祉事業全般に係る福祉総合システムの機器借料や保守に係る経費を執行する。
- ・社会福祉法人の設立、定款変更等の認可事務を行う。
- ・社会福祉法人の指導監査等を実施する。
- ・ポスターコンテストや講演会など、社会を明るくする運動事業を保護司会とともに行う。
- ・更生保護の仕事に従事している保護司会に対し、補助金を交付する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
73,907	9,620		226	64,061

主な予算内訳

11節	福祉総合システム等消耗品費	715
13節	福祉総合システムソフトウェア保守委託料	4,316
	社会福祉法人監査支援業務委託料	815
	草刈業務委託料	36
	緊急援護貸付事業委託料	330
	番号制度対応福祉総合システム改修委託料	37,982
	福祉総合システム改修委託料	7,371
14節	福祉総合システム機器賃借料	22,162
19節	保護司会補助金	180

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 5 社会福祉総務費

◎健康福祉 ○地域生活の支援サービス

社会福祉協議会支援事業

【

福祉総務課

】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 健康福祉

施策の方針 地域生活の支援サービス

【 事業の目的 】

対象 鎌倉市社会福祉協議会

意図 地域福祉活動推進の要として、中心的役割を担う社会福祉協議会への助成を行うため。

効果 事業補助を行うことにより社会福祉協議会の財政基盤を安定させる。

【 事業の内容 】

- ・ 社会福祉法の規定により地域福祉の推進を図る団体として組織されている社会福祉法人鎌倉市社会福祉協議会に補助金を交付する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
44,692				44,692

主な予算内訳

19節 鎌倉市社会福祉協議会補助金

44,692

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 5 社会福祉総務費

◎健康福祉 ○地域生活の支援サービス

民生委員児童委員活動推進事業

生活福祉課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 健康福祉

施策の方針 地域生活の支援サービス

【 事業の目的 】

対象 民生委員等

意図 市の地域福祉の一翼を担う民生委員児童委員の活動を支援するため。

効果 地域福祉の増進が図られる。

【 事業の内容 】

- ・ 民生委員法及び児童福祉法に基づき委嘱された民生委員児童委員の活動を支援する。
- ・ 地域の福祉相談に応じ、行政機関と協力して地域のための活動をする民生委員児童委員の活動支援として協議会に補助金を交付する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
38,943	14,274			24,669

主な予算内訳

1節	民生総務嘱託員報酬 20人	3,672
	民生嘱託員報酬 204人	30,111
	民生委員推薦会報酬 4人	126
	事務補助嘱託員報酬 2人	2,056
9節	事務補助嘱託員等費用弁償	161
19節	民生委員・児童委員協議会補助金	2,817

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 5 社会福祉総務費

◎健康福祉 ○地域生活の支援サービス

戦傷病者戦没者遺族等援護事業

生活福祉課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 健康福祉

施策の方針 地域生活の支援サービス

【 事業の目的 】

対象 戦没者の遺族、原子爆弾被爆者及び市民

意図 戦没者の追悼、原子爆弾被爆者に対する援護を通じ、平和を祈念するため。

効果 対象者の生活の援護や安定を目指し、福祉の増進を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 戦没者の追悼式典を遺族等と行う。
- ・ 鎌倉市遺族会へ補助金を交付する。
- ・ 鎌倉市被爆者の会へ補助金を交付する。
- ・ 本市の援護資格者として認定を受けた市民に対して、援護手当を支給する。
- ・ 戦没者等の遺族への給付金等請求受付事務等を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,889	55			5,834

主な予算内訳

7節	臨時的任用職員賃金		1,513
8節	戦没者追悼式参列者記念品等		190
11節	消耗品費		42
	印刷製本費		10
12節	筆耕翻訳料		3
13節	戦没者追悼式祭壇等設営業務委託料		60
	戦没者追悼式献花及び祭壇盛花設置業務委託料		238
19節	鎌倉市遺族会補助金		158
	鎌倉市被爆者の会補助金		75
20節	被爆者援護手当	150人	3,600

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 5 社会福祉総務費
 ◎健康福祉 ○地域生活の支援サービス

行旅病人死亡人援護事業

生活福祉課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 健康福祉

施策の方針 地域生活の支援サービス

【 事業の目的 】

対象 行旅病人、行旅死亡人等及び同伴者

意図 行旅病人等の救護等のため。

効果 行旅病人等の救護等を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 行旅病人の援護を行う。
- ・ 行旅死亡人の火葬、官報公告、遺骨の保管等を行う。
- ・ 「墓地、埋葬等に関する法律」第9条の規定に基づき、引き取り手のない遺体の取扱いを行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,125	462			663

主な予算内訳

8節 行旅死亡人遺骨保管謝礼	90
12節 行旅死亡人官報公告掲載料	31
13節 行旅死亡人移送及び火葬等業務委託料	502
墓地埋葬法による遺体取扱委託料	502

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 5 社会福祉総務費

◎健康福祉 ○地域生活の支援サービス

中国残留邦人等支援事業

生活福祉課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 健康福祉

施策の方針 地域生活の支援サービス

【 事業の目的 】

対象 永住帰国した中国残留邦人等

意図 中国残留邦人等の生活の支援を行うため。

効果 中国残留邦人等の老後の生活の安定、地域での生き生きとした暮らしを実現する。

【 事業の内容 】

- ・ 中国残留邦人等で、世帯の収入が一定の基準に満たない者などに対して、生活支援給付金を支給する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
10	7			3

主な予算内訳

20節 生活支援扶助費

10

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 5 社会福祉総務費

◎健康福祉 ○地域生活の支援サービス

生活困窮者自立支援事業

生活福祉課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 健康福祉

施策の方針 地域生活の支援サービス

【 事業の目的 】

対象 生活に困窮した市民

意図 自立の促進を図るため。

効果 相談及び住居確保給付金の支援を受けることにより、自立を目指すことができる。

【 事業の内容 】

- ・ 就労の支援その他の自立に関する問題について、対象者に対する支援計画を作成し、必要な情報の提供及び助言を行う。
- ・ 再就職のため必要と認められる者に対し、住居確保給付金を支給する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
18,180	13,633			4,547

主な予算内訳

1節	住宅確保・就労支援員報酬 1人	1,556
9節	住宅確保・就労支援員費用弁償	111
11節	消耗品費	83
13節	生活困窮者自立相談支援事業委託料	8,730
20節	住居確保給付金	7,700

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 5 社会福祉総務費
◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

国民健康保険高額療養資金貸付事業

【 保険年金課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 健康福祉

施策の方針 市民の健康と安心づくりの推進

【 事業の目的 】

対象 鎌倉市国民健康保険の被保険者の属する世帯

意図 高額な療養費の支払いが困難な者に対し、高額療養費の支給見込み額を限度として貸付けるため。

効果 被保険者が高額医療の急な支払いに対応することができる。

【 事業の内容 】

- ・ 高額な療養費の支払いが困難な者に対し、高額療養費の支給見込み額を限度として貸付けを行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
100			100	
主な予算内訳				
21節 国民健康保険高額療養資金貸付金				100

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 5 社会福祉総務費
 ◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

国保組合支援事業

【 保険年金課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち
 分野 健康福祉
 施策の方針 市民の健康と安心づくりの推進

【 事業の目的 】

対象 市内に居住する国民健康保険組合の組合員とその家族

意図 国民健康保険組合が行う国民健康保険事業に要する費用に対する補助金であり、保険事業の健全化と事業運営の支援の一助とする目的で交付するため。

効果 組合員の安定した医療保障が図られる。

【 事業の内容 】

- ・ 保険事業の健全化と事業運営の支援の一助とする目的で、国民健康保険組合員とその家族1人あたりに70円を補助金として交付する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
77				77

主な予算内訳

19節 県建設連合国保組合補助金	48
県建設業国保組合補助金	29

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 5 社会福祉総務費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

国民健康保険事業特別会計繰出金	【 保険年金課 】
-----------------	-----------

【 事業の内容 】

- ・ 国民健康保険事業特別会計への繰出金を支出する。

【 事業費 】

(単位: 千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,961,170	358,198		2	1,602,970

主な予算内訳

28節 繰出金

1,961,170

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 5 社会福祉総務費
◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

介護保険事業特別会計繰出金 【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】
・ 介護保険事業特別会計への繰出金を支出する。

【 事業費 】 (単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,258,900	6,057			2,252,843

主な予算内訳
28節 繰出金 2,258,900

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 5 社会福祉総務費

◎市民自治 ○市民自治

社会福祉啓発事業

福祉総務課

※重点事業(事業CD:0-1-1-2)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 健やかで心豊かに暮らせるまちづくりに向け、新たなコミュニティーや仕組みづくりを進めるため。

効果 地域福祉の推進が図られる。

【 事業の内容 】

- ・ 地域で安心して暮らしていくための初期相談に応じる地域福祉相談室を設置し、適切な支援に繋げていく体制の整備を行う。
- ・ 市社会福祉協議会との協働事業として、地域福祉支援室を運営する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,999				6,999

主な予算内訳

13節 地域福祉相談室事業委託料

5,400

19節 地域福祉支援室事業負担金

1,599

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 5 社会福祉総務費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】

こどもみらい部発達支援室(発達相談担当)

健康福祉部のうち福祉総務課・臨時福祉給付金担当・生活福祉課(保護担当を除く)・

高齢者いきいき課(介護保険担当を除く)・障害者福祉課・保険年金課(年金担当)

【 職員給与費 】

(単位:千円)

主な予算内訳

職員給与費	426,215
・ 2節 給料 一般職	192,808
一般職職員 47人	
再任用(短時間) 1人	
・ 3節 職員手当等	168,751
扶養手当	5,369
地域手当	30,844
通勤手当	4,650
超過勤務手当	27,690
休日給	34
管理職手当	7,433
特殊勤務手当	999
期末勤勉手当	81,877
住居手当	7,669
管理職員特別勤務手当	66
児童手当	2,120
・ 4節 共済費	64,656
市町村職員共済組合負担金	64,522
雇用保険料	134

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 10 社会福祉施設費

◎健康福祉 ○地域生活の支援サービス

福祉センター管理運営事業

【 福祉総務課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 健康福祉

施策の方針 地域生活の支援サービス

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 鎌倉市福祉センターの利用者の利便性向上と、施設環境の保持を図るため。

効果 利用者の利便性向上のため、適切な施設の管理を行う。

【 事業の内容 】

- ・福祉センターの効率的な管理運営を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
99,458		45,100	3,950	50,408
主な予算内訳				
11節 維持管理用消耗品費				310
燃料費				5
光熱水費				14,673
冷温水発生機修繕料				60,260
維持修繕料				3,488
12節 電信料				113
消防設備・非常用警報(放送)設備保守点検手数料				205
自家用電気工作物保守点検手数料				191
熱源機器保守点検手数料				934
昇降機保守点検手数料				687
受水槽法定点検等手数料				491
13節 総合管理業務委託料				17,248
警備業務委託料				259
自動ドア保守点検委託料				192
電話設備保守点検委託料				143
樹木伐採業務委託料				216
受変電設備清掃業務委託料				43

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 15 障害者福祉費

◎健康福祉 ○地域生活の支援サービス

障害者福祉運営事業

【 障害者福祉課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 健康福祉

施策の方針 地域生活の支援サービス

【 事業の目的 】

対象 障害者等

意図 障害者等に関する施策をより明確にし、よりきめ細かく推進するための障害者福祉計画の着実な推進及び障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス等の適正かつ円滑な実施を行うため。

効果 障害者等の生活の安定と支援の充実を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 障害者福祉計画等の進行管理を行う。
- ・ 障害者総合支援法に基づく事業の施行管理等を行う。
- ・ 障害者団体等への支援を行う。
- ・ 障害者等へのサービス利用調整等必要な支援や権利擁護のための援助など相談支援事業を行う。
- ・ 失語症者等成人言語障害者への支援を行う。
- ・ 在宅の障害者の日中活動の場の確保、障害の特性に応じた作業の場の提供及び地域社会との交流の促進により障害者の自立を支援する地域活動支援センター事業の実施を委託する。
- ・ 公的年金給付の要件を制度上満たせない在日外国人の障害者に給付金を支給し、福祉の向上を図る。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
242,630	60,885		9,885	171,860
主な予算内訳				
1節 総合相談窓口非常勤嘱託員報酬 6人				6,169
障害者介護給付費等審査会委員報酬 15人				3,936
障害支援区分認定調査員報酬 3人				4,752
障害者福祉計画推進委員会委員報酬 7人				144
7節 給付費等事務補助臨時的任用職員賃金				1,580
8節 自立支援協議会報償費				602
障害者施設訪問歯科検診報償費				903
障害福祉相談員等報償費				288
9節 総合相談窓口非常勤嘱託員費用弁償				899
障害支援区分認定調査員等費用弁償				614
11節 消耗品費				383
備品修繕料				58
12節 電信料				51
自立支援給付医師意見書作成手数料				1,753
給付費支払システム運営手数料				3,504
成年後見市長申立手数料				149
手話通訳者等保険料				26
13節 障害者福祉計画点字版等作成委託料				295

	障害者相談支援事業運営委託料	10,900
	障害者地域活動支援センター運営事業委託料 11ヶ所	191,065
	成年後見センター運営業務委託料	3,780
	精神保健福祉相談・障害者虐待防止対策支援事業等委託料	3,911
14節	障害福祉サービス請求内容チェックシステム賃借料	778
19節	失語症成人言語障害者支援事業等負担金	459
	成年後見制度利用支援事業補助金	1,060
	地域生活サポートセンター事業補助金(余暇活動支援事業)	2,000
	地域活動支援センター事業補助金(フリースペース事業)	1,536
	鎌倉市肢体不自由児者父母の会補助金	147
	鎌倉市身体障害者福祉協会補助金	147
	青い麦の会事業運営費補助金	128
	鎌倉市手をつなぐ育成会補助金	231
	鎌倉市腎友会補助金	40
	神奈川県障害者スポーツ振興協議会運営費補助金	30
20節	外国籍等障害者福祉給付金	312

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 15 障害者福祉費

◎健康福祉 ○地域生活の支援サービス

障害者生活支援事業

【 障害者福祉課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 健康福祉

施策の方針 地域生活の支援サービス

【 事業の目的 】

対象 障害者等

意図 障害者等の生活安定及び福祉の向上を図り、必要な生活支援を行うため。

効果 障害者等の生活の安定と支援の充実を図る。

【 事業の内容 】

- ・施設等通所交通費助成費、特別障害者手当等、福祉手当を対象者に給付する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
160,026	31,355			128,671

主な予算内訳

20節 施設等通所者交通費助成費	36,762
特別障害者手当等	41,808
福祉手当	81,456

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 15 障害者福祉費

◎健康福祉 ○地域生活の支援サービス

障害者福祉サービス事業

【 障害者福祉課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 健康福祉

施策の方針 地域生活の支援サービス

【 事業の目的 】

対象 障害者等

意図 障害者等に必要な障害福祉サービスを提供し、日常生活及び社会生活を総合的に支援し、安心して生活を送ることができるようにするため。

効果 障害者等の日常生活の利便性の向上と、安心して社会生活を送ることができる体制の充実に図る。

【 事業の内容 】

- ・ 障害者がホームヘルプサービス等の居宅サービスを利用した場合に居宅介護給付等の支給を行う。
- ・ 身体機能を補い日常生活を容易にするために障害者等の補装具・日常生活用具の給付を行う。
- ・ 障害の内容に合わせた住宅設備改修の際に重度障害者住宅設備改造費の助成を行う。
- ・ 自宅の浴槽での入浴が不可能な身体障害者に訪問入浴サービスを実施する。
- ・ 施設入所・通所している障害者等への施設訓練費等の支給を行う。
- ・ 進行性筋委縮症者に対する身体機能の維持を図るための治療、訓練に係る費用の支給を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,395,350	1,772,841		15	622,494
主な予算内訳				
8節 特別障害者等認定審査嘱託医報償費				319
12節 更生医療審査等手数料				54
13節 身体障害者訪問入浴サービス事業委託料				5,170
精神障害者ホームヘルプサービス事業等委託料				32
虐待防止緊急一時保護事業等委託料				1,458
19節 在宅重度身体障害者生活介護支援事業補助金				8,805
地域生活サポート事業補助金				5,280
グループホーム設置費補助金				1,000
グループホーム等家賃助成補助金				12,000
短期入所拠点事業所配置事業補助金				1,874
重度障害者住宅設備改造費補助金				6,200
在宅精神障害者社会復帰対策推進事業費補助金				576
20節 日常生活用具給付費				37,000
補装具給付費				36,800
更生医療給付費				99,876
育成医療給付費				500
療養介護給付費				45,871
施設入所補足給付等				225,307
自立訓練給付費				36,600

短期入所費	89,163
居宅介護支援給付費	130,000
生活介護給付費	901,000
グループホーム等入居費	342,128
移動介護給付費	74,500
障害福祉サービス利用助成費	210
自立支援給付費等サービス利用計画作成費	49,060
児童発達支援給付費	93,515
放課後等デイサービス等給付費	90,360
同行援護給付費等扶助費	100,692

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 15 障害者福祉費
 ◎健康福祉 ○地域生活の支援サービス

障害者社会参加促進事業

【 障害者福祉課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち
 分野 健康福祉
 施策の方針 地域生活の支援サービス

【 事業の目的 】

対象 障害者等

意図 在宅の障害者等の社会参加及び外出を支援するため。

効果 障害者等の社会参加の促進を図る。

【 事業の内容 】

- ・聴覚障害者等の依頼により、手話通訳者等を派遣し、聴覚障害者等の情報保障を図る。
- ・手話通訳者を週3回、半日、障害者福祉課窓口配置する。
- ・手話講習会入門、基礎、中級、上級講座等を開催する。
- ・障害者ふれあいフェスティバルを開催する。
- ・障害者が自ら運転する自動車を改造する場合に自動車改造費の助成を行う。
- ・障害の程度が1級から4級までの下肢・体幹・内部障害、あるいは1級の上肢の障害を有する方に自動車運転訓練費の助成を行う。
- ・在宅の重度障害者に福祉タクシー利用券・福祉自動車燃料費助成券等を交付し利用料等の助成を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
45,834	3,730			42,104
主な予算内訳				
1節 手話通訳嘱託員報酬 3人				787
8節 手話通訳者等派遣等報償費				2,252
9節 手話通訳嘱託員費用弁償				160
11節 福祉タクシー券等印刷製本費				211
12節 福祉タクシー券等事務手数料				1,166
13節 手話講習会開催等委託料				1,438
19節 障害者ふれあいフェスティバル開催負担金				330
20節 身体障害者自動車改造費助成費				400
身体障害者自動車運転訓練費助成費				100
福祉タクシー利用料金等助成費				38,990

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 15 障害者福祉費

◎健康福祉 ○地域生活の支援サービス

障害者就労支援事業

【 障害者福祉課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 健康福祉

施策の方針 地域生活の支援サービス

【 事業の目的 】

対象 障害者等

意図 一般就労が困難な障害者等に作業・生活訓練を行い、地域社会の一員として生活できるよう支援するため。

効果 障害者等の雇用の促進と就労の場の確保

【 事業の内容 】

- ・ 在宅の障害者を雇用する事業主に雇用奨励金を支給する。
- ・ 雇用の促進と就労の安定化を図るため、就労後の定着支援事業を行う。
- ・ 企業に就労する知的障害者の定着支援のため、障害者の就労を支援するジョブサポーター派遣事業を行う。
- ・ 就労支援のための訓練給付費を支給し、家賃助成を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
423,638	301,372		750	121,516

主な予算内訳

8節	障害者雇用奨励金	7,650
	雇用促進対策事業報償費	795
13節	障害者就労後定着支援事業委託料	2,500
	障害者就労支援員(ジョブサポーター)派遣事業委託料	1,263
19節	障害者訓練等給付事業所家賃助成補助金	9,600
20節	訓練等給付費	401,830

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 15 障害者福祉費

◎健康福祉 ○地域生活の支援サービス

発達支援事業

発達支援室

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 健康福祉

施策の方針 地域生活の支援サービス

【 事業の目的 】

対象 発達に特別な支援を必要とする児童等

意図 ライフステージに応じて、その時々に必要な相談及びサービスを利用できるようにするため。

効果 安心して生活できるよう、一体的、総合的にサービスの提供体制を調整・整備する。

【 事業の内容 】

- ・発達障害を含む特別な支援を必要とする児童等の相談及び早期発見、早期支援について保健、福祉、教育等と連携を図りながら実施する。
- ・障害児放課後・余暇支援事業及び放課後等デイサービスを行う「障害児活動支援センター」の運営を指定管理者に委託する。
- ・特別な支援を必要とする児童を受け入れている幼稚園に対して補助金を交付する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
43,776	3,012		4,447	36,317
主な予算内訳				
1節 発達支援嘱託員報酬				
理学療法士 2人				4,900
言語聴覚士 4人				9,800
心理士 4人				8,575
保育士 1人				1,080
作業療法士 1人				2,450
嘱託医報酬				
小児神経科医師 1人				791
整形外科医師 1人				791
リハビリテーション医師 1人				1,582
発達支援委員会委員報酬 6人				186
相談支援嘱託員 1人				1,716
8節 講演会等講師謝礼				100
発達支援システム推進協議会委員謝礼				176
9節 発達支援委員会委員費用弁償				15
相談支援嘱託員等費用弁償				420
11節 消耗品費				573
燃料費				94
車両修繕料				61
医薬材料費				3
12節 電信料				46
アップライトピアノ調律手数料				12
普通傷害保険料				359
14節 オーディオメタリース等賃借料				398
19節 特別支援保育運営費補助金				9,648

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 15 障害者福祉費

◎健康福祉 ○地域生活の支援サービス

障害者医療助成事業

【 保険年金課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 健康福祉

施策の方針 地域生活の支援サービス

【 事業の目的 】

対象 療育手帳A1～B1、身体障害者手帳1～3級と4級の一部、精神障害者保健福祉手帳の1～2級を持つ障害者等

意図 障害者の医療費を助成することにより、障害者の保健の向上に寄与し、福祉の増進を図るため。

効果 常時医療を必要とすることの多い障害者の経済的負担を緩和し、医療を受けやすい環境を醸成する。

【 事業の内容 】

- ・療育手帳A1～B1、身体障害者手帳1～3級と4級の一部、精神障害者保健福祉手帳1～2級を持つ障害者等(所得制限あり・65歳以上新規障害除外)に、食事療養標準負担額及び生活療養標準負担額を除く健康保険自己負担分を全額助成する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
750,889	122,389		88,065	540,435

主な予算内訳

7節 臨時的任用職員賃金	324
11節 医療助成事務用消耗品費	57
受診証印刷製本費	27
診療報酬明細書印刷製本費	102
12節 審査支払手数料	8,037
13節 医療費助成システム改修委託料	1,899
20節 医療扶助費	740,443

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 20 障害者施設費

◎健康福祉 ○地域生活の支援サービス

障害者施設管理運営事業

【 障害者福祉課・発達支援室 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 健康福祉

施策の方針 地域生活の支援サービス

【 事業の目的 】

対象 ・知的障害者、障害児等

意図 ・知的障害者の日常生活上の支援及び生活能力向上のために必要な支援、並びに就労に必要な支援及び訓練に関する業務を支援するため。

・障害児等に余暇活動の場を確保することにより、その家族の介護に係る身体的及び精神的な負担を軽減し、障害児等及びその家族の福祉の増進を図るため。

効果 ・知的障害者の社会性の向上を図る。

・障害児放課後・余暇支援施設の複数整備により、障害児等が安心して活動できる場が拡大するとともに、利用希望者の増加に対応する。

【 事業の内容 】

・鎌倉はまなみの効率かつ効果的運営を図るため、施設の維持管理及び運営を指定管理者に委託する。

・障害児放課後・余暇支援施設の維持管理を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	その他
32,028			638	31,390

主な予算内訳

1節	鎌倉はまなみ指定管理者委員報酬 6人	186
11節	障害児放課後・余暇支援施設光熱水費	638
	鎌倉はまなみ設備維持修繕料	756
13節	鎌倉はまなみ指定管理料	30,378
19節	鎌倉はまなみリスク分担金	70

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 25 老人福祉費

◎健康福祉 ○地域生活の支援サービス

高齢者福祉運営事業

【 高齢者いきいき課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 健康福祉

施策の方針 地域生活の支援サービス

【 事業の目的 】

対象 高齢者等

意図 地域における高齢者の保健・ニーズを分析し、必要なサービス量を定め、豊かな高齢者福祉の基盤整備を図るため。

効果 地域全体で高齢者の自立生活を支え合い、介護が必要になっても住み慣れたまちで暮らし続けられる環境を実現する。

【 事業の内容 】

- ・ 高齢者保健福祉計画の進行管理を行う。
- ・ 福祉有償運送事業に関する事務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
407				407

主な予算内訳

1節 高齢者保健福祉計画推進委員会報酬 13人

396

11節 福祉有償運送協議会等消耗品費

11

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 25 老人福祉費

◎健康福祉 ○地域生活の支援サービス

高齢者施設福祉事業

【 高齢者いきいき課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 健康福祉

施策の方針 地域生活の支援サービス

【 事業の目的 】

対象 施設入所等を要する高齢者

意図 高齢者に対し、施設入所等に係る環境づくりを支援し、生活の質の確保を図るため。

効果 高齢者への施設福祉サービスの充実を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 養護老人ホーム等の入所判定を行う。
- ・ 特別養護老人ホームの土地の借上げを行う。
- ・ 養護老人ホーム等への施設入所措置を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
84,510			13,442	71,068

主な予算内訳

1節 高齢者措置判定委員会委員等報酬 5人	104
14節 特別養護老人ホーム(鎌倉プライエムきしろ)土地賃借料	2,169
20節 施設入所者措置費 35人	82,237

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 25 老人福祉費

◎健康福祉 ○地域生活の支援サービス

高齢者在宅福祉事業

【 高齢者いきいき課 】

※重点事業(事業CD:4-1-1-1)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 健康福祉

施策の方針 地域生活の支援サービス

【 事業の目的 】

対象 高齢者

意図 高齢者に対し、健康等生活面における自立を支援し、生活の質の確保を図るため。

効果 高齢者への在宅福祉サービスの充実を図る。

【 事業の内容 】

- ・一人暮らし等の高齢者世帯に緊急通報装置の貸出しを行う。
- ・寝たきり等の高齢者に訪問による理美容サービスを行う。
- ・成年後見制度に関する相談、普及啓発、市民後見人活動支援等を行う。
- ・低所得の高齢者に対し、成年後見申立に係る費用の一部助成を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
23,894			221	23,673

主な予算内訳

11節	消耗品費	29
	医薬材料費	11
12節	成年後見市長申立手数料	249
13節	緊急通報システム事業委託料	19,725
	訪問理美容サービス事業委託料	50
	成年後見センター運営業務委託料	3,780
19節	成年後見制度利用支援補助金	50

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 25 老人福祉費

◎健康福祉 ○地域生活の支援サービス

高齢者生活支援事業

【 高齢者いきいき課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 健康福祉

施策の方針 地域生活の支援サービス

【 事業の目的 】

対象 介護保険サービス利用者等

意図 介護保険法による軽減策とは別に、市独自で低所得者等に対する負担軽減策を講じるため。

効果 利用者や家族の経済的負担等を軽減し、介護サービス等を利用しやすくする。

【 事業の内容 】

- ・ 要介護3～5の認定者または、要介護1・2の認定を受け失禁を伴う認知症のある2号被保険者（いずれも低所得で在宅の方）に対し、紙おむつを支給する。
- ・ 社会福祉法人が運営する施設等の利用者で生活が困難な方に対し、利用者負担分を軽減する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
220	7			213

主な予算内訳

13節 紙おむつ支給事業委託料	210
19節 社会福祉法人利用者負担額軽減制度事業補助金	10

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 25 老人福祉費

◎健康福祉 ○地域生活の支援サービス

高齢者施設整備事業

【 高齢者いきいき課 】

※重点事業(事業CD:4-1-1-2)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 健康福祉

施策の方針 地域生活の支援サービス

【 事業の目的 】

対象 高齢者

意図 健康の増進や教養の向上と、入所待機者の解消を図るため。

効果 施設による高齢者福祉サービスの充実を図る。

【 事業の内容 】

- ・腰越地域の老人福祉センターを整備する。
- ・介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)等を整備する。
- ・小規模多機能型居宅介護事業所のスプリンクラー設置にかかる経費を対象の施設に助成する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
316,666	5,076	102,700	95,957	112,933

主な予算内訳

1節	高齢者入所施設等整備法人選定委員会報酬 8人	246
13節	腰越地域老人福祉センター建設工事監理業務委託料	5,495
	腰越地域老人福祉センター既存家屋解体工事に伴う事後家屋調査委託料	972
	腰越地域老人福祉センター建設工事に伴う事前家屋調査委託料	2,668
	腰越地域老人福祉センター公共嘱託登記委託料	376
	腰越地域老人福祉センター不動産鑑定委託料	157
15節	腰越地域老人福祉センター建設工事請負費	122,997
	腰越地域老人福祉センター橋梁工事請負費	32,411
17節	腰越地域老人福祉センター建設工事に伴う用地取得費	3,468
19節	特別養護老人ホーム整備費補助金	142,800
	スプリンクラー整備事業補助金	5,076

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 25 老人福祉費

◎健康福祉 ○地域生活の支援サービス

高齢者活動運営事業

【 高齢者いきいき課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 健康福祉

施策の方針 地域生活の支援サービス

【 事業の目的 】

対象 高齢者

意図 高齢者の社会参加や生きがいをづくりを支援し、福祉の向上を図るため。

効果 高齢者の健康維持や介護予防が図られ、長寿を喜ぶとともに、公的年金を受給できない外国籍市民の福祉を増進する。

【 事業の内容 】

- ・長寿のお祝いとして100歳以上の高齢者に対し、祝品を贈る。
- ・外国籍等高齢者福祉給付金の受給者に、月額20,000円を年2回(9月・3月)支給する。
- ・65歳以上の方が市内の公衆浴場を利用する場合に、入浴料の一部を助成する。
- ・デイ銭湯事業やいきいきサークル事業を行い、高齢者の生きがいをづくりを支援する。
- ・老人クラブの活動を支援するため、補助金を交付する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
35,026	2,325		6,223	26,478

主な予算内訳

1節	事務補助嘱託員報酬 1人	1,029
7節	臨時的任用職員賃金	183
8節	敬老祝品 100歳以上140人	630
9節	事務補助嘱託員費用弁償	47
11節	消耗品費	40
	印刷製本費	1,246
13節	高齢者入浴助成事業委託料	14,194
	デイ銭湯事業委託料	6,152
	いきいきサークル事業委託料	4,080
	入浴助成券対象者名簿作成業務委託料	206
19節	老人クラブ運営費補助金 79クラブ	4,999
	老人クラブ連合会補助金	1,620
20節	外国籍等高齢者福祉給付金	600

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 25 老人福祉費

◎健康福祉 ○地域生活の支援サービス

シルバー人材センター支援事業

【 高齢者いきいき課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 健康福祉

施策の方針 地域生活の支援サービス

【 事業の目的 】

対象 就業を希望する高齢者

意図 働くことを通じて社会に貢献し、健康と生きがい及び社会参加を図るため。

効果 高齢者の勤労意欲と健康の増進、生活感の充実及び福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力ある地域づくりに寄与する。

【 事業の内容 】

- ・シルバー人材センターへの運営費に対する補助金交付及び運転資金貸付により、法人の円滑な運営を支援する。
- ・事務所の運営に係る経費を補助する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
45,534			7,006	38,528

主な予算内訳

13節	シルバー人材センター用地除草委託料	232
19節	神奈川県シルバー人材センター連合会負担金	60
	シルバー人材センター運営費補助金	34,572
	シルバー人材センター事務所補助金	3,670
21節	シルバー人材センター運転資金貸付金	7,000

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 25 老人福祉費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

老人保健医療事業

【 保険年金課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 健康福祉

施策の方針 市民の健康と安心づくりの推進

【 事業の目的 】

対象 75歳以上(一定の障害のある方は65歳以上)の市民等

意図 老人保健医療事業終了後の事務処理を行うため。

効果 老人保健医療事業終了後の事務処理を行い、後期高齢者医療制度への円滑な移行を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 医療機関で受診した際、老人保健法一部負担金を控除した額を国民健康保険等の各保険者からの拠出金と国、県、市町村が負担して給付する医療保健制度を運用する。
- ・ 老人保健医療制度に変わって後期高齢者医療制度が施行されたため、平成20年3月診療分までに係る事務を執行する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
500			100	400
主な予算内訳				
23節 償還金				500

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

保険年金課

- ・後期高齢者医療事業特別会計への繰出金を支出する。

(単位:千円)

2,037,672

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 30 老人福祉施設費

◎健康福祉 ○地域生活の支援サービス

在宅福祉サービスセンター管理運営事業

【 高齢者いきいき課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 健康福祉

施策の方針 地域生活の支援サービス

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 快適な施設の環境の保持を図るため。

効果 在宅福祉サービスセンター利用者の利便性向上

【 事業の内容 】

- ・ 地域の高齢者の介護に関する業務を行う二階堂、御成町、台在宅福祉サービスセンターの維持管理を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
47,117			15,439	31,678
主な予算内訳				
11節 維持管理用消耗品費				270
非常用予備発電装置燃料費				6
光熱水費				19,200
維持修繕料				8,100
備品修繕料				104
12節 電信料				495
自家用電気工作物保守点検手数料				389
消防設備器具保守点検手数料				627
受水槽保守点検手数料				298
冷温水発生機保守点検手数料				1,109
ファンコイルユニット保守点検手数料				363
貯湯槽保守点検手数料				124
昇降機保守点検手数料				1,798
ボイラー保守点検手数料				367
空調保守点検手数料				504
給水装置等定期点検手数料				65
13節 自動ドア保守点検業務委託料				292
グリストラップ清掃及び油汚泥運搬処理業務委託料				272
厨房送風機保守点検業務委託料				83
総合管理業務委託料				10,087
清掃業務委託料				1,533
警備業務委託料				399
樹木伐採業務委託料				56
害虫駆除業務委託料				506
受変電設備清掃業務委託料				70

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 30 老人福祉施設費

◎健康福祉 ○地域生活の支援サービス

老人センター等管理運営事業

【 高齢者いきいき課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 健康福祉

施策の方針 地域生活の支援サービス

【 事業の目的 】

対象 高齢者(本市に住所を有する60歳以上の者)

意図 健康増進、教養の向上、レクリエーションのための機会を供与するため。

効果 外出やコミュニケーションによって、高齢者の健康的で明るい、生きがいのある生活を実現する。

【 事業の内容 】

- ・ 名越やすらぎセンター、教養センター、今泉さわやかセンター及び玉縄すこやかセンターの管理運営業務を指定管理者に委託する。
- ・ 各センターの施設修繕を行う。
- ・ 施設廃止となった老人いこいの家こゆるぎ荘の解体工事を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
197,753			18	197,735
主な予算内訳				
1節 指定管理者選定委員会報酬 8人				246
11節 光熱水費				30
維持修繕料				30,471
12節 電信料				48
13節 老人福祉センター指定管理料				156,421
こゆるぎ荘解体工事に伴う事前家屋調査委託料				410
こゆるぎ荘解体工事に伴う事後家屋調査委託料				378
こゆるぎ荘警備委託料				78
こゆるぎ荘警備機器撤去委託料				23
名越やすらぎセンター樹木枝払委託料				238
15節 こゆるぎ荘解体工事請負費				8,554
19節 指定管理者リスク分担金				836
傷害見舞金				20

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 35 国民年金事務費

◎健康福祉 ○地域生活の支援サービス

国民年金事務

【 保険年金課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 健康福祉

施策の方針 地域生活の支援サービス

【 事業の目的 】

対象 国民年金被保険者等

意図 被保険者の年金受給権を確保するため。

効果 老齢、障害、死亡といった事故によって国民生活の安定が損なわれることを防ぎ、健全な国民生活の維持、向上を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 国民年金に関する資格関係届出、裁定請求、保険料免除申請及び老齢福祉年金諸届等の受理・審査並びに外国人20歳到達者に係る情報の年金事務所への提供、国民年金資格取得時の保険料納付督促、年金に関する広報、年金相談などを行う。
- ・ 特定障害者に対する特別障害給付金の支給申請の受理、審査などを行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,667	3,836			2,831

主な予算内訳

1節 国民年金相談員報酬 1人	1,320
7節 臨時的任用職員賃金	237
9節 国民年金相談員普通旅費	80
11節 国民年金事務用消耗品費	200
13節 番号制度対応国民年金システム改修委託料	4,585
14節 電子複写機賃借料	245

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 40 臨時福祉給付金給付費

◎健康福祉 ○地域生活の支援サービス

臨時福祉給付金給付事業

【 臨時福祉給付金担当 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 健康福祉

施策の方針 地域生活の支援サービス

【 事業の目的 】

対象 市民税均等割非課税者

意図 消費税の税率引き上げに伴う、低所得者の影響緩和を図るため。

効果 低所得者の消費税引き上げ分の負担軽減を図る。

【 事業の内容 】

- ・臨時福祉給付金の給付に係る周知、申請受付、審査、支払い事務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
198,220	198,220			
主な予算内訳				
3節 職員手当等				2,160
7節 臨時的任用職員賃金				4,136
9節 普通旅費				36
11節 消耗品費				932
12節 郵便料				6,644
電信料				396
広告料				420
振込手数料				2,376
13節 臨時福祉給付金システム運用等業務委託料				26,460
データエントリ入力業務委託料				400
14節 コピー機等賃借料				900
19節 臨時福祉給付金				153,360

(款) 15 民生費 (項) 10 児童福祉費 (目) 5 児童福祉総務費

◎子育て ○すべての子育て家庭への支援

児童福祉運営事業

【 こどもみらい課・保育課他 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 子育て

施策の方針 すべての子育て家庭への支援

【 事業の目的 】

対象 児童等

意図 児童福祉事業の円滑な執行を図るため。

効果 児童福祉事業が適切に実施される。

【 事業の内容 】

- ・ 鎌倉市児童福祉審議会の運営を行う。
- ・ 鎌倉市子ども・子育て会議の運営を行う。
- ・ (仮称) 鎌倉市子ども・子育てきらきらプラン～かまくらっ子をみんなで育てよう！～の推進を行う。
- ・ 平成26年度をもって計画期間が終了する鎌倉市次世代育成きらきらプラン(後期計画)の推進状況をまとめ、評価を行う。
- ・ 市内の保育所の児童の健康に関して、専門的な見地から指導助言ができる保健衛生担当嘱託員を配置する。
- ・ 子ども・子育て支援新制度に係る事務を円滑に運営するため、子ども・子育て支援システムの運用を行う。
- ・ こどもと家庭に関する相談窓口「こどもと家庭の相談室」の運営を行う。
- ・ 相談事例に専門的な見地から指導助言ができる要保護児童相談助言者を配置する。
- ・ 寄附金を遺児福祉基金に積み立てる。

【 事業費 】

(単位: 千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
36,892	3,541		10	33,341
主な予算内訳				
1節 児童福祉審議会員報酬 5人				104
鎌倉市子ども・子育て会議委員報酬 20人				1,010
保健衛生嘱託員報酬 3人				3,816
事務補助嘱託員報酬 5人				5,142
こどもと家庭の相談室相談員報酬 4人				9,540
4節 共済費				64
7節 臨時的任用職員賃金				908
8節 卒園児記念品等				299
9節 事務補助嘱託員費用弁償				700
こどもと家庭の相談室相談員等費用弁償				870
11節 消耗品費				19
12節 全国市長会認可保育所・認定こども園園児賠償責任保険料				225
13節 子ども・子育て支援システム保守業務委託料				1,620
子ども・子育て支援システムコンビニ収納改修業務委託料				6,480
番号制度対応子ども・子育て支援システム改修委託料				6,057
19節 鎌倉市保育会補助金				14
鎌倉市保育士会補助金				14

(款) 15 民生費 (項) 10 児童福祉費 (目) 5 児童福祉総務費

◎子育て ○すべての子育て家庭への支援

子育て支援事業

【 こどもみらい課・こども相談課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 子育て

施策の方針 すべての子育て家庭への支援

【 事業の目的 】

対象 子育て家庭等

意図 子育てに関する多様なサービスや情報を提供し、子育てニーズに対応するため。

効果 子育て中の市民が子育てを楽しみながらできる環境整備を行う。

【 事業の内容 】

- ・子育て家庭に情報提供をするために子育て支援コンシェルジュを配置する。
- ・一日冒険遊び場、子育て家庭を対象とした講座・イベントなどの開催に係る費用の一部を助成する。
- ・ファミリーサポートセンター又は子育て支援事業者の育児支援又は家事支援を利用した人のうち、在宅で子育てをしている家庭などに、利用料の一部を助成する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,248				5,248

主な予算内訳

8節	子育て支援コンシェルジュ謝礼	2,340
	子育て支援キャラクターイラスト作成謝礼	20
11節	消耗品費	88
12節	電信料	35
	子育て支援コンシェルジュ賠償責任・傷害保険料	46
19節	子育て支援行事等補助金	524
	在宅子育て家庭支援事業利用料補助金	2,195

(款) 15 民生費 (項) 10 児童福祉費 (目) 5 児童福祉総務費

◎子育て ○すべての子育て家庭への支援

地域子育て支援拠点事業

【 こどもみらい課・こども相談課 】

※重点事業(事業CD:4-2-1-2)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 子育て

施策の方針 すべての子育て家庭への支援

【 事業の目的 】

対象 子育て家庭等

意図 子育てに関する多様なサービスや情報を提供することによって、ゆとりある子育て環境をつくるため。

効果 子育て家庭に対し情報提供や育児相談に応じ、育児不安などの解消を目指す。

【 事業の内容 】

- ・児童福祉法に規定する地域子育て支援拠点事業及びその類似事業を指定管理等によって行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
31,565	20,330			11,235

主な予算内訳

1節	子育て支援センター指定管理者選定委員会委員報酬 5人	104
11節	消耗品費	55
	光熱水費	1,100
	子育て支援センター維持修繕料	120
12節	電信料	203
13節	鎌倉・深沢・大船子育て支援センター指定管理料	22,368
	玉縄子育て支援センター指定管理料	3,946
	つどいの広場事業実施委託料	3,669

(款) 15 民生費 (項) 10 児童福祉費 (目) 5 児童福祉総務費

◎子育て ○すべての子育て家庭への支援

ファミリー・サポート・センター事業

【 こども相談課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 子育て

施策の方針 すべての子育て家庭への支援

【 事業の目的 】

対象 子育て家庭等

意図 育児等の援助を受けたい人で行いたい人が会員となり、会員同士で相互援助活動を行うため。

効果 地域ぐるみで子育て家庭を支え、心豊かに暮らせる状況を実現する。

【 事業の内容 】

- ・ 育児等の援助を受けたい人と援助したい人からなる有償ボランティアの会員組織であるファミリーサポートセンターで、アドバイザーが会員間の調整や援助活動等を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
10,677	7,118			3,559

主な予算内訳

11節 消耗品費	98
光熱水費	121
12節 電信料	345
ファミリーサポートセンター補償保険料	176
13節 ファミリーサポートセンター運営委託料	9,937

(款) 15 民生費 (項) 10 児童福祉費 (目) 5 児童福祉総務費

◎子育て ○すべての子育て家庭への支援

養育支援訪問等事業

【 こども相談課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 子育て

施策の方針 すべての子育て家庭への支援

【 事業の目的 】

対象 児童等

意図 児童虐待防止の周知啓発及び要保護児童等への支援を行うため。

効果 児童虐待を未然に防止するとともに、早期に発見し、支援することで、児童が心身ともに健全に発育発達することができる。

【 事業の内容 】

- ・ 要保護児童相談助言者の配置や講座の開催等の児童虐待未然防止対策を実施する。
- ・ 児童の養育が一時的に困難となる場合に、宿泊を含む一時的な養育・保護をする。
- ・ 養育者が児童に不適切な養育を行い、児童虐待のリスクを抱え、特に支援が必要と認められる家庭に日常生活支援を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,710	912		34	764

主な予算内訳

8節	ママのトークタイムわかば等謝礼	505
9節	こどもと家庭の相談室相談員研修会等費用弁償	26
11節	消耗品費	91
12節	養育支援訪問事業等補償保険料	71
13節	養育支援訪問事業委託料	514
	子育て短期支援事業委託料	20
	短期入所生活援助事業委託料	483

(款) 15 民生費 (項) 10 児童福祉費 (目) 5 児童福祉総務費

◎子育て ○すべての子育て家庭への支援

子ども会館・子どもの家管理運営事業

【 青少年課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 子育て

施策の方針 すべての子育て家庭への支援

【 事業の目的 】

対象 市内に居住する乳幼児・小中学生等

意図 子どもに健全な遊び場を与え、心身の健やかな育成を図るほか、居宅内労働を含む就労等において保護者が昼間家庭にいない児童に対して、家庭的な支援を行うため。

効果 心身ともに健やかな成長を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 各小学校区に子どもの家を設置し、支援員のもと学童保育を行うとともに、子どもの家に併設又は単独で設置する子ども会館により、地域の乳幼児・小中学生に遊び場を提供する。
- ・ 梶原子ども会館の運営を子育て支援団体とともに行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
312,705	44,148		58,231	210,326
主な予算内訳				
1節	こども育成専任支援員報酬 28人			74,646
	こども育成支援員報酬 134人			158,788
	事務補助嘱託員報酬 1人			1,028
	施設巡回嘱託員報酬 1人			588
7節	夏期及び障害児対応等臨時的任用職員賃金			16,693
8節	児童見守り等謝礼			400
9節	非常勤嘱託員費用弁償			14,799
	研修旅費			1,322
11節	消耗品費			3,995
	燃料費			251
	光熱水費			7,880
	維持修繕料			12,500
	備品修繕料			66
	医薬材料費			162
12節	電信料			1,830
	エレベーター等保守点検手数料			491
	賠償責任保険料			2,506
13節	機械警備委託料			999
	伐採・斜面地草刈委託料			499
	大船第二子ども会館・子どもの家不動産鑑定業務委託料			485
	軽作業委託料			335
	子どもの家利用料徴収システム保守委託料			162
	備品等廃棄物収集運搬処分委託料			98
	蜂駆除委託料			38
	クレペリン検査委託料			22
14節	深沢子ども会館暫定施設賃借料			5,210

	山崎子ども会館・子どもの家増築棟賃借料	2,734
	負傷児童病院送迎用タクシー使用料	11
18節	ふかさわ子どもの家空調機購入費	879
	梶原子ども会館空調機等購入費	436
19節	梶原子ども会館市民協働事業負担金	2,850
22節	賠償金	1
23節	子どもの家利用料還付金	1

(款) 15 民生費 (項) 10 児童福祉費 (目) 5 児童福祉総務費

◎子育て ○すべての子育て家庭への支援

小児医療助成事業

【 保険年金課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 子育て

施策の方針 すべての子育て家庭への支援

【 事業の目的 】

対象 0歳～小学校6年生の入・通院した者と、中学生の入院した者

意図 医療費を助成することにより、小児の保健の向上に寄与するとともに、福祉の増進を図るため。

効果 小児の養育者の経済的負担を緩和し、医療を受けやすい環境を醸成する。

【 事業の内容 】

- ・食事療養標準負担額を除く0歳～小学校6年生の入・通院と、中学生の入院にかかる健康保険自己負担分医療費の全額を助成する。(小・中学生については一定の所得制限あり。)

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
484,797	76,971		15,794	392,032

主な予算内訳

7節 臨時的任用職員賃金	777
11節 医療助成事務用消耗品費	149
受診証印刷製本費	52
診療報酬明細書印刷製本費	87
12節 審査支払等手数料	12,525
20節 医療扶助費	471,207

(款) 15 民生費 (項) 10 児童福祉費 (目) 5 児童福祉総務費

◎子育て ○すべての子育て家庭への支援

未熟児養育医療事業

【 保険年金課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 子育て

施策の方針 すべての子育て家庭への支援

【 事業の目的 】

対象 出生時の体重が2,000g以下または身体の発育が未熟のまま出生した乳児(0歳児)

意図 諸機能を得るまでに必要な入院医療にかかる費用を負担することにより、保健の向上に寄与するとともに、福祉の増進を図るため。

効果 未熟児の養育者の経済的負担を緩和し、医療を受けやすい環境を醸成する。

【 事業の内容 】

- ・ 出生時の体重が2,000g以下または身体の発育が未熟のまま出生し、指定医療機関へ入院して養育を行う必要のある乳児(0歳児)に対して、諸機能を得るまでの必要な入院医療にかかる費用を負担する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
9,921	5,970		1,840	2,111

主な予算内訳

7節 臨時的任用職員賃金	76
11節 未熟児養育医療事務用消耗品費	31
12節 審査支払手数料	14
20節 医療扶助費	9,800

(款) 15 民生費 (項) 10 児童福祉費 (目) 5 児童福祉総務費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】

こどもみらい部(青少年課及び発達支援室発達相談担当の一部を除く)
健康福祉部保険年金課(医療給付担当)

【 職員給与費 】

(単位:千円)

主な予算内訳

職員給与費	1,176,600
・ 2節 給料 一般職	546,157
一般職職員 145人	
再任用(短時間) 4人	
・ 3節 職員手当等	424,369
扶養手当	9,433
地域手当	84,312
通勤手当	12,485
超過勤務手当	61,277
休日給	124
管理職手当	6,432
特殊勤務手当	1,124
期末勤勉手当	222,142
住居手当	22,010
児童手当	5,030
・ 4節 共済費	206,074
市町村職員共済組合負担金	180,542
社会保険料	21,864
雇用保険料	3,668

(款) 15 民生費 (項) 10 児童福祉費 (目) 10 児童支援費

◎子育て ○すべての子育て家庭への支援

児童手当支給事業

【 こども相談課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 子育て

施策の方針 すべての子育て家庭への支援

【 事業の目的 】

対象 0歳から15歳に到達した最初の年度末(3月31日)までの間にある児童(中学校修了前の児童)を養育している者

意図 児童を養育している者に児童手当を支給するため。

効果 家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資する。

【 事業の内容 】

- ・児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的に、児童を養育している者に手当を支給する。
- ・支給額 0歳から3歳未満の児童及び3歳以上小学校修了前の第3子以降の児童は、15,000円(月額)。3歳以上小学校修了前の第1、2子の児童及び中学生は、10,000円(月額)。なお、所得制限限度額以上である場合は年齢によらず一律5,000円(月額)。
- ・児童手当支給のためのシステム管理等に係る経費を支出する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,522,474	2,125,397			397,077
主な予算内訳				
7節 臨時的任用職員賃金				2,248
11節 児童手当消耗品費				277
児童手当印刷製本費				100
13節 児童手当システム運用業務委託料				4,169
番号制度対応児童手当システム改修委託料				6,058
新住記システム連携作業委託料				2,236
14節 児童手当システム機器賃借料				1,426
20節 児童手当・特例給付				2,505,960
・児童手当				
0歳から3歳未満(被用者)	月額15,000円	2,531人分	12ヶ月	
0歳から3歳未満(非被用者)	月額15,000円	607人分	12ヶ月	
3歳以上小学校修了前(1子・2子)	月額10,000円	9,414人分	12ヶ月	
3歳以上小学校修了前(3子以降)	月額15,000円	954人分	12ヶ月	
中学生	月額10,000円	3,248人分	12ヶ月	
・特例給付				
0歳から3歳未満(被用者)	月額5,000円	281人分	12ヶ月	
0歳から3歳未満(非被用者)	月額5,000円	68人分	12ヶ月	
3歳以上小学校修了前(1子・2子)	月額5,000円	2,354人分	12ヶ月	
3歳以上小学校修了前(3子以降)	月額5,000円	238人分	12ヶ月	
中学生	月額5,000円	1,083人分	12ヶ月	
・児童手当(施設入所)				
0歳から3歳未満	月額15,000円	2人分	12ヶ月	

3歳以上小学校修了前
中学生

月額10,000円

49人分

12ヶ月

月額10,000円

19人分

12ヶ月

(款) 15 民生費 (項) 10 児童福祉費 (目) 10 児童支援費

◎子育て ○すべての子育て家庭への支援

入院助産等事業

【 こども相談課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 子育て

施策の方針 すべての子育て家庭への支援

【 事業の目的 】

対象 経済的な理由により、出産が困難な家庭等

意図 母子の保護を図るため。

効果 母子の生活の安定と自立の促進を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 経済的な理由により、出産が困難な家庭に出産の扶助をする。
- ・ 母子家庭で児童の養育が十分にできない場合、自立促進に向けて、母子とともに生活支援施設に入所させて保護する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,822	6,175		2	2,645

主な予算内訳

20節 助産施設入所費	495
母子生活支援施設入所費	8,327

(款) 15 民生費 (項) 10 児童福祉費 (目) 10 児童支援費

◎子育て ○すべての子育て家庭への支援

特定教育・保育施設支援事業

【 保育課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 子育て

施策の方針 すべての子育て家庭への支援

【 事業の目的 】

対象 子ども・子育て支援法に基づく確認を受けた幼稚園、保育所及び認定こども園(特定教育・保育施設)に通う就学前児童

意図 市内在住の児童が通う特定教育・保育施設に対し給付を行い、施設経営の健全化を図るとともに、就学前児童の教育及び保育を行うため。

効果 特定教育・保育施設に通う児童の処遇向上及び施設経営の健全化等を図るとともに、待機児童対策に取り組むことができる。

【 事業の内容 】

・ 特定教育・保育施設に対し、施設型給付費等を支給する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,233,065	1,040,510		526,388	666,167

主な予算内訳

19節	施設型給付費(1号認定児 地方単独費用部分)	70,320
20節	施設型給付費(1号認定児 全国統一費用部分(市外園児分))	10,606
	施設型給付費(2、3号認定児 全国統一費用部分)	2,145,317
	法外扶助費(2、3号認定児 市外園児法外対応分)	6,822

(款) 15 民生費 (項) 10 児童福祉費 (目) 10 児童支援費

◎子育て ○すべての子育て家庭への支援

特定地域型保育支援事業

【

保育課

】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 子育て

施策の方針 すべての子育て家庭への支援

【 事業の目的 】

対象 子ども・子育て支援法に基づく確認を受けた家庭的保育事業者、小規模保育事業者等(地域型保育事業者)を利用する就学前児童

意図 市内在住の児童が利用している地域型保育事業者に対し給付を行い、事業運営の健全化を図るとともに、就学前児童の保育を行うため。

効果 地域型保育事業者を利用する児童の処遇向上及び事業運営の健全化等を図るとともに、待機児童対策に取り組むことができる。

【 事業の内容 】

- ・ 特定地域型保育事業者に対し、地域型保育給付費を支給する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
99,491	60,945		590	37,956

主な予算内訳

20節 地域型保育給付費(小規模保育事業)	86,994
地域型保育給付費(家庭的保育事業)	12,497

(款) 15 民生費 (項) 10 児童福祉費 (目) 10 児童支援費

◎子育て ○すべての子育て家庭への支援

特別保育事業

【 保育課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 子育て

施策の方針 すべての子育て家庭への支援

【 事業の目的 】

対象 子ども・子育て支援法に基づく確認を受けた幼稚園、保育所及び認定こども園(特定教育・保育施設)に通う児童等

意図 特定教育・保育施設に通う児童等に係る通常保育以外の保育を行うため。

効果 子ども・子育て支援法に基づく地域子ども・子育て支援事業の充実を図ることができる。

【 事業の内容 】

- ・ 公立保育園における一時預かり事業の非常勤嘱託員報酬を執行する。
- ・ 公立保育園における一時預かり事業の臨時的任用職員賃金を執行する。
- ・ 公立保育園における一時預かり事業の非常勤嘱託員費用弁償を執行する。
- ・ 病後児保育事業に係る経費を執行する。
- ・ 特定教育・保育施設等の通常の保育時間を超えた延長保育に要する経費に対する補助金を交付する。
- ・ 特定教育・保育施設の通常の教育時間を超えた預かり保育に要する経費に対する補助金を交付する。
- ・ 特定教育・保育施設の一時的預かり事業に要する経費に対する補助金を交付する。
- ・ 特定教育・保育施設における保護者からの実費徴収に当たり、生活保護世帯の負担を軽減するため、補助金を交付する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
84,915	38,584		11,646	34,685
主な予算内訳				
1節 一時預かり事業非常勤嘱託員報酬 6人				7,506
7節 臨時的任用職員賃金				6,346
9節 一時預かり事業非常勤嘱託員費用弁償				340
13節 病後児保育委託料				13,970
19節 延長保育事業等補助金				41,840
幼稚園型預かり保育補助金				6,834
一時預かり事業補助金				7,695
実費徴収補足給付事業補助金				384

(款) 15 民生費 (項) 10 児童福祉費 (目) 10 児童支援費

◎子育て ○すべての子育て家庭への支援

私立保育所等助成事業

【 こどもみらい課・保育課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 子育て

施策の方針 すべての子育て家庭への支援

【 事業の目的 】

対象 両親が働いていたり病気のため、家庭で保育できない就学前児童

意図 市内在住の児童が通う私立保育所等に対し補助を行い施設経営の健全化を図るとともに、両親が働いていたり病気のため、家庭で保育できない就学前児童の保育を行うため。

効果 私立保育所等に通う児童の処遇向上及び施設経営の健全化等を図るとともに、待機児童対策に取り組むことができる。

【 事業の内容 】

- ・玉縄地域の待機児童解消対策の暫定的な措置として、私立保育所の分園形式による保育所に係る経費を執行する。
- ・私立保育所に対する支援として、民間保育所運営費補助金及び保育緊急対策事業費補助金を交付する。
- ・障害児の保育に対する障害児保育推進特別対策事業費補助金を交付する。
- ・職員の雇用、入所児童の処遇改善等に対する民間保育所運営改善費補助金を交付する。
- ・届出保育施設に入所している児童の保育に要する経費に対する補助金を交付する。
- ・認定こども園化を目指す幼稚園が実施する長時間の預かり保育に必要な経費に対する長時間預かり保育支援事業費補助金を交付する。
- ・賃借物件を活用して私立保育所を運営する事業者に対して家賃の補助金を交付する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
545,663	95,751			449,912

主な予算内訳

14節	玉縄地域保育所仮設園土地借地料	1,889
	玉縄地域保育所仮設園園舎賃借料	7,517
19節	民間保育所運営費補助金	15,543
	保育緊急対策事業費補助金	126,327
	障害児保育推進特別対策事業費補助金	12,888
	民間保育所運営改善費補助金	283,133
	民間保育所運営改善費補助金(激変緩和分)	66,032
	届出保育施設運営改善費補助金	152
	認可化計画保育施設運営費補助金(認可化移行総合支援事業(運営費))	3,348
	私立幼稚園長時間預かり保育支援事業費補助金	11,484
	安心こども交付金事業費補助金(大船ひまわり保育園分園賃借料補助)	1,800
	安心こども交付金事業費補助金(オレンジ分園Sprout賃借料補助)	1,350
	安心こども交付金事業費補助金(プレップおおぞら保育園賃借料補助)	4,860
	安心こども交付金事業費補助金(うちゅう保育園賃借料補助)	9,340

(款) 15 民生費 (項) 10 児童福祉費 (目) 10 児童支援費

◎子育て ○子育て支援施設の整備

私立保育所等整備事業

【 保育課 】

※重点事業(事業CD:4-2-2-1)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 子育て

施策の方針 子育て支援施設の整備

【 事業の目的 】

対象 私立保育所等を運営する法人

意図 市内の私立保育所の整備等に対し補助を行い待機児童の解消等を図るため。

効果 待機児童の解消や子どもを安心して育てることができる体制整備を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 保育所の新設及び改修費等に対する施設整備費を補助する。
- ・ 暫定措置として設置している玉縄地域の私立保育所分園の機能の移転地及び待機児童対策として、フラワーセンター大船植物園本園苗ほ跡地を賃借する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
9,078			4	9,074

主な予算内訳

14節 フラワーセンター大船植物園本園苗ほ跡地土地借地料 9,078

(款) 15 民生費 (項) 10 児童福祉費 (目) 15 母子福祉費

◎子育て ○すべての子育て家庭への支援

ひとり親家庭等生活支援事業

【 こども相談課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 子育て

施策の方針 すべての子育て家庭への支援

【 事業の目的 】

対象 ひとり親家庭等

意図 ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進を図るため。

効果 ひとり親家庭等の安定した生活を維持する。

【 事業の内容 】

- ・離婚などで父親又は母親と生計を同じくしていない児童や、父親又は母親が重度の障害の状態にある場合、児童の養育者に対して児童扶養手当法に基づく手当を支給する。
- ・ひとり親への支援としてひとり親家庭自立支援教育訓練給付金、ひとり親家庭自立支援高等職業訓練促進給付金、家賃助成、ひとり親家庭等日常生活支援、福祉資金の貸付けを行う。
- ・遺児が中学校を卒業する際に卒業祝金を、ひとり親家庭等の児童が大学に進学する際に支度金を贈呈する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
356,924	121,523		4,266	231,135

主な予算内訳

1節	児童扶養手当認定医報酬 2人	30
	ひとり親家庭自立支援員報酬 2人	5,040
8節	遺児卒業祝金	540
	ひとり親家庭等児童大学進学支度金	3,000
9節	ひとり親家庭自立支援員費用弁償	237
11節	児童扶養手当消耗品費	30
12節	ひとり親家庭等日常生活支援事業補償保険料	36
13節	ひとり親家庭等日常生活支援業務委託料	86
	番号制度対応児童扶養手当(福祉総合)システム改修委託料	6,057
19節	鎌倉市母子寡婦福祉会補助金	35
	ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金	100
20節	ひとり親家庭等家賃助成	24,096
	児童扶養手当	310,037
	ひとり親家庭自立支援高等職業訓練促進給付金	7,350
21節	母子、寡婦及び父子福祉資金貸付金	200
25節	社会福祉基金利子積立金	50

(款) 15 民生費 (項) 10 児童福祉費 (目) 15 母子福祉費

◎子育て ○すべての子育て家庭への支援

ひとり親家庭等医療助成事業

【 保険年金課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 子育て

施策の方針 すべての子育て家庭への支援

【 事業の目的 】

対象 ひとり親家庭等のこどもとその養育者

意図 医療費を助成することにより、その生活の安定及び自立を支援し、福祉の増進を図るため。

効果 ひとり親家庭等の経済的負担を緩和し、医療を受けやすい環境を醸成することで生活の安定と自立を支援する。

【 事業の内容 】

- ・ひとり親家庭等の高校卒業前のこどもとその養育者の、食事療養標準負担額及び生活療養標準負担額を除く健康保険自己負担分医療費の全額を助成する。一定の所得制限を設けている。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
78,442	36,052		1,027	41,363

主な予算内訳

7節	臨時的任用職員賃金	54
11節	医療助成事務用消耗品費	34
	受診証印刷製本費	21
	診療報酬明細書印刷製本費	55
12節	審査支払手数料	1,418
20節	医療扶助費	76,860

(款) 15 民生費 (項) 10 児童福祉費 (目) 20 児童福祉施設費

◎子育て ○すべての子育て家庭への支援

公立保育所管理運営事業

【 こどもみらい課・保育課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 子育て

施策の方針 すべての子育て家庭への支援

【 事業の目的 】

対象 両親が働いていたり病気のため、家庭で保育できない就学前児童

意図 両親が働いていたり病気のため、家庭で保育できない就学前児童の保育を行うため。

効果 公立保育所の効率的な運用と維持管理を行うとともに、待機児童対策に取り組む。

【 事業の内容 】

- ・ 公立保育所の保育士、給食調理員等の賃金を執行する。
- ・ 公立保育所の給食に係る経費を執行する。
- ・ 岡本保育園新園舎を賃借する。
- ・ その他公立保育所の運営に係る経費を執行する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
392,056	50		207,842	184,164
主な予算内訳				
1節 保育所嘱託医報酬(小児科・耳鼻科・眼科・歯科医) 24人				2,517
低年齢児保育用非常勤嘱託員報酬 1人				1,325
保育非常勤嘱託員報酬 20人				13,311
7節 産休・育休代替等臨時的任用職員賃金				135,891
8節 人形劇公演謝礼等				280
9節 非常勤嘱託員費用弁償				820
11節 保育用消耗品費				5,038
燃料費				335
印刷製本費				109
光熱水費				26,535
維持修繕料				15,400
備品修繕料				600
給食賄材料費				57,851
給食食材放射性物質濃度測定用賄材料費				441
医薬材料費				90
12節 電信料				799
検便・ぎょう虫検査手数料				901
エレベーター保守点検等手数料				1,830
13節 処理困難備品廃棄処分委託料				200
清掃業務委託料				10,380
用務・軽作業業務委託料				8,849
警備委託料				1,046
グリストラップ及び排水管清掃委託料				274
布団乾燥委託料				1,919
受水槽清掃委託料				201
ゴミブリ駆除委託料				58

	園庭整備委託料	200
	臨時的任用職員健康診断委託料	206
	第三者評価事業委託料	227
	給食調理業務委託料	59,632
	岡本保育園引越委託料	562
	保育士派遣業務委託料	13,824
14節	卒園遠足バス等賃借料	982
	岡本保育園新園舎賃借料	28,849
18節	保育園用備品購入費	73
19節	日本スポーツ振興センター災害共済等負担金	500
22節	保育所事故損害賠償金	1

(款) 15 民生費 (項) 10 児童福祉費 (目) 20 児童福祉施設費

◎子育て ○すべての子育て家庭への支援

あおぞら園管理運営事業

【 発達支援室 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 子育て

施策の方針 すべての子育て家庭への支援

【 事業の目的 】

対象 発達に特別な支援を必要とする児童

意図 児童発達支援センターにおいて、日常生活における基本動作の指導、独立自活に必要な知識技能の付与又は集団生活への適応のための訓練を提供するため。

効果 発達に特別な支援を必要とする児童が住みなれた地域社会の中で、普通に暮らしていけるようにするため、自立に必要な能力の育成を図り、社会への適応性を身につけていくこと。

【 事業の内容 】

- ・ 発達に特別な支援を必要とする児童に対し、保護者と情報交換しながら日々児童指導員、保育士等が集団生活や遊びを通して基本的生活習慣や社会性の発達を援助する。
- ・ あおぞら園の管理及び通園バスの運行に係る経費を執行する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
58,106	10		58,096	
主な予算内訳				
1節 嘱託医報酬				
精神科医師 1人				791
小児科医師 1人				142
眼科医師 1人				69
耳鼻科医師 1人				69
歯科医師 1人				139
栄養・給食嘱託員報酬 1人				1,728
事務補助嘱託員報酬 2人				2,057
7節 臨時的任用職員賃金				6,064
8節 保護者向け講演会講師謝礼等				49
9節 事務補助嘱託員等費用弁償				75
11節 消耗品費				649
燃料費				89
印刷製本費				16
光熱水費				3,214
内装クロス張替え修繕料				2,279
小破修繕料				921
備品修繕料				499
車両修繕料				60
給食賄材料費				4,108
給食食材放射性物質濃度測定用賄材料費				50
医薬材料費				30
12節 電信料				234
自家用電気工作物保安管理等手数料				564
普通傷害保険料				497

13節	通園バス運行委託料	11,925
	給食調理業務委託料	9,007
	総合施設管理業務委託料	6,811
	保育士派遣委託料	5,346
	警備業務委託料	118
	植木剪定業務委託料	22
	健康診断用健診器具滅菌業務委託料	7
14節	コピー機等賃借料	75
18節	屋外設置物置備品購入費	372
19節	県社会福祉協議会会費負担金	25
	市社会福祉協議会会費負担金	3
	事故見舞金負担金	1
22節	児童発達支援センター事故損害賠償金	1

(款) 15 民生費 (項) 10 児童福祉費 (目) 20 児童福祉施設費

◎子育て ○子育て支援施設の整備

子ども会館・子どもの家整備事業

【 こどもみらい課・青少年課 】

※重点事業(事業CD:4-2-2-3)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 子育て

施策の方針 子育て支援施設の整備

【 事業の目的 】

対象 市内に居住する乳幼児・小中学生等

意図 子ども会館の整備を行い遊びを通して相互の交流が図られ社会性が身につけられるよう充実を図るとともに、子どもの家の整備を行い増加する学童保育の需要に対応するため。

効果 心身ともに健やかな成長を図る。

【 事業の内容 】

- ・子ども会館・子どもの家の施設整備を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
54,056				54,056
主な予算内訳				
1節	こども育成補助員報酬 10人			6,703
9節	こども育成補助員費用弁償			920
	研修旅費			82
11節	消耗品費			2,151
	光熱水費			814
	おおふな子どもの家維持修繕料			1,477
13節	大船子ども会館・子どもの家砂場移設委託料			1,600
	腰越子ども会館・子どもの家機械警備委託料			42
	腰越子ども会館・子どもの家引越業務委託料			270
14節	腰越子ども会館・子どもの家賃借料			7,695
	やまさき子どもの家追加増築棟賃借料			1,560
	おおふな子どもの家増築棟賃借料			4,600
15節	腰越子ども会館・子どもの家前面道路後退工事費			25,772
18節	おおふな子どもの家備品購入費			370

(款) 15 民生費 (項) 10 児童福祉費 (目) 20 児童福祉施設費

◎子育て ○子育て支援施設の整備

公立保育所整備事業

【 こどもみらい課 】

※重点事業(事業CD:4-2-2-2)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 子育て

施策の方針 子育て支援施設の整備

【 事業の目的 】

対象 両親が働いていたり病気のため、家庭で保育できない就学前児童

意図 両親が働いていたり病気のため、家庭で保育できない就学前児童の保育を行うため。

効果 公立保育所の効率的な運用を行うとともに、待機児童対策に取り組む。

【 事業の内容 】

- ・ 建替え等が必要な公立保育所の整備を行うとともに待機児童の解消を図る。
- ・ 津波対策を優先した材木座・稲瀬川保育園の移転先として、由比ガ浜の市有地に子ども関連の複合施設整備を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
285,353		119,300		166,053
主な予算内訳				
12節 (仮称)由比ガ浜こどもセンター建設にかかる構造計算適合性判定手数料				486
13節 (仮称)由比ガ浜こどもセンター建設地埋蔵文化財調査委託料				118,595
(仮称)由比ガ浜こどもセンター建設工事監理業務委託料				9,133
(仮称)由比ガ浜こどもセンター建設地電波障害調査業務委託料				594
(仮称)由比ガ浜こどもセンター建設工事周辺家屋事前調査業務委託料				508
(仮称)玉縄こどもセンター建設周辺家屋事後調査業務委託料				5,162
14節 岡本保育園仮園舎設置賃借料				875
15節 (仮称)由比ガ浜こどもセンター建設工事請負費				150,000

(款) 15 民生費 (項) 10 児童福祉費 (目) 25 子育て世帯臨時特例給付金給付費

◎子育て ○すべての子育て家庭への支援

子育て世帯臨時特例給付金事業

【 臨時福祉給付金担当 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 子育て

施策の方針 すべての子育て家庭への支援

【 事業の目的 】

対象 児童手当の受給者

意図 消費税の税率引き上げに伴う、子育て世帯の影響緩和を図るため。

効果 子育て世帯の消費税率引き上げ分の負担軽減を図る。

【 事業の内容 】

・ 子育て世帯臨時特例給付金の給付に係る周知、申請受付、審査、支払い事務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
78,173	78,173			
主な予算内訳				
3節 職員手当等				1,080
7節 臨時的任用職員賃金				319
9節 普通旅費				20
11節 消耗品費				393
12節 郵便料				3,263
電信料				80
振込手数料				1,350
13節 子育て世帯臨時特例給付金システム運用等業務委託料				10,980
データエントリ入力業務委託料				238
14節 コピー機等賃借料				450
19節 子育て世帯臨時特例給付金				60,000

(款) 15 民生費 (項) 15 生活保護費 (目) 5 生活保護総務費

◎健康福祉 ○地域生活の支援サービス

生活保護事務

生活福祉課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 健康福祉

施策の方針 地域生活の支援サービス

【 事業の目的 】

対象 生活に困窮した市民等

意図 困窮の程度に応じて必要な保護を行うため。

効果 最低限の生活を保障するとともに、自立を助長する。

【 事業の内容 】

- ・ 病気その他さまざまな理由により収入がなくなり、毎日の生活を維持していくことが困難になった場合に、最低限の生活を保障する生活保護の事務経費を執行する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,495	1,107			4,388

主な予算内訳

1節	嘱託医報酬(一般・精神科) 2人	1,606
	就労支援員報酬 1人	1,020
9節	就労支援員費用弁償	121
11節	消耗品費	125
12節	電信料	68
	一般診療等審査手数料	1,205
13節	レセプト点検事業委託料	337
	保護費封入委託料	648
	住宅片付事業委託料	146
	生活保護等版レセプト管理システム保守委託料	219

(款) 15 民生費 (項) 15 生活保護費 (目) 5 生活保護総務費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

【

職員課

】

【 対象となる職員 】

健康福祉部のうち福祉総務課・生活福祉課(保護担当)

【 職員給与費 】

(単位:千円)

主な予算内訳

職員給与費	79,588
・ 2節 給料 一般職	38,404
一般職職員 12人	
・ 3節 職員手当等	28,418
扶養手当	336
地域手当	5,811
通勤手当	961
超過勤務手当	2,915
特殊勤務手当	389
期末勤勉手当	15,480
住居手当	2,526
・ 4節 共済費	12,766
市町村職員共済組合負担金	

(款) 15 民生費 (項) 15 生活保護費 (目) 10 扶助費

◎健康福祉 ○地域生活の支援サービス

扶助事業

【 生活福祉課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 健康福祉

施策の方針 地域生活の支援サービス

【 事業の目的 】

対象 生活に困窮した市民等

意図 困窮の程度に応じて必要な保護を行うため。

効果 最低限の生活を保障するとともに、自立を助長する。

【 事業の内容 】

- ・病気その他さまざまな理由により収入がなくなり、毎日の生活を維持していくことが困難になった場合に、最低限の生活を保障する生活保護費の支給を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,050,000	1,593,750		5,000	451,250

主な予算内訳

20節	生活扶助費	延	9,569	人	549,330
	医療扶助費	延	11,125	人	1,109,878
	教育扶助費	延	411	人	4,069
	住宅扶助費	延	9,044	世帯	324,311
	生業扶助費	延	183	人	3,017
	出産扶助費	延	4	人	984
	葬祭扶助費	延	22	人	4,032
	施設事務費	延	96	人	9,608
	介護扶助費	延	2,643	人	44,471
	就労自立給付金	延	2	人	300

(款) 15 民生費 (項) 20 災害救助費 (目) 5 災害救助費

◎防災・安全 ○地震対策・風水害対策の充実

災害救助事業

【 福祉総務課・生活福祉課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 地震対策・風水害対策の充実

【 事業の目的 】

対象 被害を受けた、または、被害を受けるおそれのある市民

意図 対象者に対して、災害援護を行うため。

効果 対象者の生活が保障される。

【 事業の内容 】

- ・ 火災等により被害を受けた方に対して、見舞金・弔慰金を支給する。
- ・ 異常な自然現象により被害を受けた方に対して、生活の立て直しに資するため、災害援護資金の貸付けを行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,326				1,326

主な予算内訳

8節 避難所借用謝礼	6
11節 風水害避難所開設用消耗品費	10
19節 小災害見舞金	300
小災害弔慰金	1,000
21節 災害援護資金貸付金	10

(款) 20 衛生費 (項) 5 保健衛生費 (目) 5 保健衛生総務費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

医療・保健関係団体支援事業

【 市民健康課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 健康福祉

施策の方針 市民の健康と安心づくりの推進

【 事業の目的 】

対象 補助団体等

意図 補助団体等の活動促進のため。

効果 市民の健康衛生水準の向上

【 事業の内容 】

- ・市民への健康啓発等を行っている団体の運営を推進するために補助金を交付する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,961				7,961

主な予算内訳

19節 地域医療センター維持管理費負担金	1,569
神奈川県公衆衛生協会鎌倉支部運営費等負担金	80
鎌倉市医師会運営費補助金	2,534
鎌倉市衛生協議会運営費補助金	2,268
鎌倉市歯科医師会運営費補助金	1,272
鎌倉市薬剤師会運営費補助金	78
鎌倉助産師会運営費補助金	71
鎌倉食品衛生協会運営費補助金	58
鎌倉逗葉鍼灸マッサージ師会運営費補助金	31

(款) 20 衛生費 (項) 5 保健衛生費 (目) 5 保健衛生総務費
 ◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

産科診療所支援事業

【 市民健康課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち
 分野 健康福祉
 施策の方針 市民の健康と安心づくりの推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市民一人ひとりの保健衛生知識の啓発を図るとともに、補助団体等の活動促進のため。

効果 市民の健康衛生水準の向上

【 事業の内容 】

- ・産科医師等に分娩手当を支給している医療機関に対し補助金を交付する。
- ・出産環境を改善するために、鎌倉市医師会立産科診療所の運営事業を支援する。
- ・財政支援をすることから、鎌倉市医師会立産科診療所の運営内容について透明性を確保するため、鎌倉市医師会が運営する市民、学識経験者を交えた運営協議会の開催について協力・支援する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
94,250	700			93,550

主な予算内訳

13節	はじめまして赤ちゃん広場事業委託料	246
19節	産科診療所運営費補助金	93,304
	産科医師等分娩手当補助金	700

(款) 20 衛生費 (項) 5 保健衛生費 (目) 5 保健衛生総務費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

保健衛生運営事業

【 市民健康課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 健康福祉

施策の方針 市民の健康と安心づくりの推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市民一人ひとりの保健衛生知識の啓発を図るため。

効果 市民の健康衛生水準の向上

【 事業の内容 】

- ・市民の健康づくりの指針・行動計画となる健康増進計画を策定し、市民の健康寿命の延伸を図る。
- ・日本赤十字血液センターが街頭等で実施する献血事業に対して、献血者への謝礼を配布する。あわせてホームページや広報かまぐらの活用、市内事業所や町内会、ライオンズクラブ等との連携を通じて献血への参加を呼びかける。
- ・命の大切さ、自分や周りの人の命に関する意識を高める。
- ・保健事業及び健康づくり事業等の中で、自殺に関する基本的な知識の周知啓発を図る。
- ・自殺につながる様々な問題の相談窓口の周知を図る。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,443	128		100	6,215

主な予算内訳

1節	健康増進計画推進委員会委員報酬 16人	810
8節	ゲートキーパー養成講座講師報償費	150
	献血協力者報償費	130
11節	地域自殺対策啓発用等消耗品費	125
12節	救急医療及び健診等保険料	958
13節	健康増進計画策定支援業務委託料	4,170
22節	予防接種事故等賠償金	100

(款) 20 衛生費 (項) 5 保健衛生費 (目) 5 保健衛生総務費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

救急医療対策事業

【 市民健康課 】

※重点事業(事業CD:4-1-2-1)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 健康福祉

施策の方針 市民の健康と安心づくりの推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市民等の急病などに対応するため。

効果 休日・夜間の急病への迅速な対応

【 事業の内容 】

- ・ 休日、夜間に地域医療センターで小児科を含む内科系の疾患に対し急患診療を行う。また、ゴールデンウィーク及び年末年始には、小児科医を招へいし、2科体制での診療を行う。
- ・ 緊急の入院や手術が必要な患者に対し、医療体制整備を委託し、休日、夜間、土曜に内科・外科の診療を行う。
- ・ 市民からの医療機関の問い合わせに対し、医療機関案内を行う。毎夜間(23時～翌朝9時)、土曜日(12時～18時)については、音声自動応答により救急医療機関の案内を行う。
- ・ 休日昼間に歯科の疾患に対し歯科急患診療を行う。
- ・ 鎌倉市内の救急医療機関において、医療費の負担能力に欠ける外国籍市民に係る救急医療に関し発生した損失医療費について、補助金を交付する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
153,116	2,062			151,054

主な予算内訳

11節	光熱水費	7
12節	電信料	103
	外国籍市民救急医療対策費レセプト審査手数料	1
13節	休日夜間急患診療所業務委託料	52,008
	休日急患歯科診療所業務委託料	11,518
	病院群輪番制業務等委託料	80,455
	単独医療機関制業務委託料	8,502
	救急電話音声自動対応業務委託料	259
14節	休日急患歯科診療所設備賃借料	261
19節	外国籍市民救急医療対策費補助金	2

(款) 20 衛生費 (項) 5 保健衛生費 (目) 5 保健衛生総務費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】

健康福祉部市民健康課

【 職員給与費 】

(単位:千円)

主な予算内訳

職員給与費	239,869
・ 2節 給料 一般職	111,530
一般職職員 29人	
・ 3節 職員手当等	90,782
扶養手当	1,818
地域手当	17,165
通勤手当	3,027
超過勤務手当	15,378
休日給	196
管理職手当	1,086
特殊勤務手当	113
期末勤勉手当	45,553
住居手当	4,851
管理職員特別勤務手当	5
児童手当	1,590
・ 4節 共済費	37,557
市町村職員共済組合負担金	37,469
雇用保険料	88

(款) 20 衛生費 (項) 5 保健衛生費 (目) 10 予防費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

予防接種事業

【 市民健康課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 健康福祉

施策の方針 市民の健康と安心づくりの推進

【 事業の目的 】

対象 市内在住の乳幼児等

意図 感染症の発生、まん延を予防するため。

効果 抵抗力をつけ、感染症の流行を抑え、また重症化を防止する。

【 事業の内容 】

- ・ポリオ、BCG、MR(麻しん風しん)混合、麻しん、風しん、DPT三種混合、DPT/IPV四種混合、DT二種混合、日本脳炎、インフルエンザ、子宮頸がん、ヒブ、小児肺炎球菌、水痘、高齢者肺炎球菌の予防接種を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
439,293	720			438,573

主な予算内訳

1節	予防接種健康被害調査委員会報酬 3人	32
7節	臨時的任用職員賃金	2,309
11節	消耗品費	446
	印刷製本費	1,403
	予防接種ワクチン医薬材料費	160,052
12節	予防衣洗濯手数料	9
	予防接種事故賠償補償保険料	339
13節	予防接種業務等委託料	268,308
	予防接種データ入力業務委託料	670
	医療廃棄物処理委託料	15
19節	予防接種健康被害救済給付等負担金	64
	予防接種費用自己負担金補助金	5,646

(款) 20 衛生費 (項) 5 保健衛生費 (目) 10 予防費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

感染症対策事業

【 市民健康課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 健康福祉

施策の方針 市民の健康と安心づくりの推進

【 事業の目的 】

対象 市民

意図 感染症に対する啓発と発生初期の対応を行うため。

効果 感染症の発生、まん延を予防し、発生初期に拡大を防ぐ。

【 事業の内容 】

- ・ 感染症等が発生した場合、県知事の指示により、汚染された場所の消毒等を行う。
- ・ 感染症に対する正しい知識の普及を図り、市民の感染症への正しい理解を深めるため、冊子等により啓発に努める。
- ・ 新たな感染症(強毒型インフルエンザ等)が発生した場合に、市民へのまん延を防止し医療機関の混乱を避けるために開設する発熱外来の施設維持管理を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,602				1,602

主な予算内訳

11節 感染症対策啓発パンフレット等消耗品費	108
発熱外来光熱水費	284
発熱外来事業用維持修繕料	784
発熱外来換気設備等修繕料	397
感染症対策事業用医薬材料費	29

(款) 20 衛生費 (項) 5 保健衛生費 (目) 15 健康管理費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

成人保健事業

【 市民健康課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 健康福祉

施策の方針 市民の健康と安心づくりの推進

【 事業の目的 】

対象 市民

意図 市民の健康の維持増進に向け、啓発を図るため。

効果 家族・地域など健康意識の醸成をはかり、自分から進んで健康の維持増進のための行動をとることができる。また、個人及び地域で、健康づくりを継続できる環境をつくる。

【 事業の内容 】

- ・市民の健康の増進を図るため健康手帳の交付や健康教育、健康相談等を行う。
- ・若年期から自らの健康に関する意識を高め、より良い生活習慣を確立するために、本人のみならず家族ぐるみ地域ぐるみでの健康づくりを支援する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,636	961			2,675

主な予算内訳

1節	非常勤嘱託栄養士報酬 2人	2,506
8節	健康教育講師報償費	80
9節	非常勤嘱託栄養士費用弁償	291
11節	健康手帳・文具等消耗品費	272
	医薬材料費	10
12節	腸内細菌培養検査手数料	10
13節	生活習慣改善プログラム委託料	380
	骨密度測定業務委託料	87

(款) 20 衛生費 (項) 5 保健衛生費 (目) 15 健康管理費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

母子保健事業

【 市民健康課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 健康福祉

施策の方針 市民の健康と安心づくりの推進

【 事業の目的 】

対象 妊産婦・乳幼児等

意図 こどもの健全育成と、子育て家族の健康増進を図るため。

効果 家庭の育児力が向上し、安心して子育てすることで、こどもが心身ともに健全に発育発達する。

【 事業の内容 】

- ・ 母子健康手帳、すくすく手帳の交付を行う。
- ・ 妊産婦健康診査補助券を交付し、妊婦健診14回、産後1か月健診1回の助成を行う。
- ・ 家庭訪問(新生児育児支援等)、乳幼児健診、母親教室、育児講座、健康相談等を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
116,322	6,210			110,112
主な予算内訳				
1節 母子保健指導嘱託員報酬 39人				8,321
7節 臨時的任用職員賃金				2,627
8節 両親教室・育児講座講師等報償費				276
妊産婦・新生児等訪問指導報償費				4,194
9節 母子保健指導嘱託員費用弁償				552
11節 母子健康手帳等消耗品費				973
すくすく手帳・妊産婦健康診査補助券等印刷製本費				937
維持修繕料				26
医薬材料費				59
12節 医師賠償責任保険料				240
13節 妊産婦健診等委託料				61,195
乳児健診(4か月児、お誕生前)委託料				19,581
幼児健診等委託料				10,909
助産師派遣委託料				2,155
健康診査等滅菌配送業務委託料				397
親子ふれあいセミナー委託料				190
14節 健診会場使用料				100
19節 妊産婦健診補助金				3,330
乳児健診補助金				260

(款) 20 衛生費 (項) 5 保健衛生費 (目) 15 健康管理費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

高齢者保健事業

【 市民健康課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 健康福祉

施策の方針 市民の健康と安心づくりの推進

【 事業の目的 】

対象 65歳以上の高齢者(機能訓練については、40歳以上)

意図 高齢者の介護予防や健康増進を図るため。

効果 健康に対する意識を高め、生きがいのある生活を送ることができる。

【 事業の内容 】

- ・健康教育(健康づくり、介護予防など)、健康相談(生活習慣改善、栄養、介護予防など)を実施する。
- ・関節疾患等の方(40歳以上)の機能維持・社会参加を目指し、機能訓練(日常生活や基本動作の訓練等)を実施する。
- ・後期高齢者医療保険の保険証受給者及び生活保護受給者に対し、後期高齢者健診及び生活保護受給者健診を実施する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
111,692	2,573		94,639	14,480

主な予算内訳

1節	非常勤嘱託保健師報酬 5人	5,664
	機能訓練嘱託員報酬 1人	306
8節	健康講座講師等報償費	450
9節	非常勤嘱託保健師等費用弁償	26
11節	消耗品費	79
	印刷製本費	197
	医薬材料費	37
13節	後期高齢者健診委託料	103,295
	生活保護受給者健診委託料	1,573
	訪問歯科検診委託料	52
14節	機能訓練教室プール使用料	13

(款) 20 衛生費 (項) 5 保健衛生費 (目) 15 健康管理費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

成人健康診査事業

【 市民健康課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 健康福祉

施策の方針 市民の健康と安心づくりの推進

【 事業の目的 】

対象 健診対象年齢に達した市民

意図 生活習慣病の予防と重症化の防止、結核の早期発見・治療のため。

効果 市民1人ひとりが自分の健康状態に留意し、健康を害する生活習慣を改善し、医療費の抑制につなげる。結核を予防し、まん延を防ぐ。

【 事業の内容 】

- ・肺の直接X線撮影を実施する。(16歳～39歳)
- ・若年期からの生活習慣病予防のため、20歳～38歳の方に検査キットによる健診を実施する。(偶数年齢で隔年実施)
- ・40,45,50,55,60歳の方に無料で肝炎検診を実施する。(無料クーポン券検診)
- ・40歳以上で今まで鎌倉市の肝炎検診を受診していない希望者(無料クーポン券検診に該当しない方)に肝炎検診を実施する。
- ・20歳～36歳の方に4歳刻みで、40歳～70歳の方に10歳刻みで歯周疾患検診を実施する。(問診、口腔内検査)

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
18,912	12,520			6,392
主な予算内訳				
11節 消耗品費				9
印刷製本費				61
13節 無料クーポン券肝炎検診委託料				13,148
結核検診委託料				2,500
歯周疾患検診委託料				2,114
キット健診委託料				786
肝炎検診委託料				294

(款) 20 衛生費 (項) 5 保健衛生費 (目) 15 健康管理費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

がん検診事業

【 市民健康課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 健康福祉

施策の方針 市民の健康と安心づくりの推進

【 事業の目的 】

対象 検診対象年齢に達した市民

意図 がん等の早期発見・治療のため。

効果 がん等の早期発見、早期治療により市民の健康維持に努めるとともに、医療費の抑制につなげる。

【 事業の内容 】

- ・大腸がん、肺がん(40歳以上)、胃がんリスク検診(40歳以上)、子宮頸がん(20歳以上偶数年齢の女性)、乳がん(視触診検診:20歳～38歳の偶数年齢の女性、乳房X線撮影と視触診検診:40歳以上偶数年齢の女性)の検診を実施する。
- ・がん検診推進事業として、子宮頸がん(20歳)、乳がん(40歳)、大腸がん(40,45,50,55,60歳)の検診を無料で実施する。(無料クーポン券検診)

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
394,234	9,428			384,806
主な予算内訳				
7節 臨時的任用職員賃金				1,539
11節 消耗品費				24
印刷製本費				1,480
12節 がん精密検査受診結果文書作成手数料				2,455
13節 肺がん検診委託料				134,804
大腸がん検診委託料				74,789
胃がんリスク検診等委託料				57,723
子宮頸がん検診委託料				50,437
乳がん個別検診委託料				38,365
乳がん集団検診委託料				2,077
健診結果データ集約等業務委託料				7,425
健診結果データ入力業務委託料				4,000
集団検診事務一括業務委託料				1,496
無料クーポン券検診(子宮頸がん、乳がん、大腸がん検診)委託料				13,386
無料クーポン券検診発送業務委託料				3,830
無料クーポン券検診結果データ集約等業務委託料				404

(款) 20 衛生費 (項) 5 保健衛生費 (目) 15 健康管理費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

健康情報システム構築・運用事業

【 市民健康課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 健康福祉

施策の方針 市民の健康と安心づくりの推進

【 事業の目的 】

対象 健診対象年齢に達した市民

意図 市民の健診データを管理するため。

効果 健診受診者の結果データを整理し、市民各自の健康管理に寄与する。

【 事業の内容 】

- ・受診券発送から総合判定結果までのシステムの構築により市民の健康診査のデータ管理をし、市民の健康維持に努める。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
21,466				21,466
主な予算内訳				
13節 健康診査データ管理等一括業務委託料				20,367
同封物作成業務委託料				1,099

(款) 20 衛生費 (項) 5 保健衛生費 (目) 15 健康管理費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

食育事業

【 市民健康課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 健康福祉

施策の方針 市民の健康と安心づくりの推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 食を通して市民の健康の維持増進を図るため。

効果 市民の健康に対する意識が高まり、自分から進んで健康の維持増進のための行動をとることができる。

【 事業の内容 】

- ・食育活動を推進するボランティアを育成するとともに、既に活動している団体と連携を図りながら地域での食育を推進する。
- ・「食」に関して、広く情報提供を行い市民への啓発を図る。
- ・市民、生産者・流通業者、関連団体等が交流する場を提供し、全市的な食育の推進に努める。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
863				863

主な予算内訳

1節	鎌倉市食育推進会議委員報酬 11人	224
8節	かまくら食育カレッジ講師報償費	240
	食育ボランティア協力者等報償費	130
9節	鎌倉市食育推進会議委員費用弁償	4
11節	消耗品費	178
13節	地域食育推進事業委託料	87

(款) 20 衛生費 (項) 10 清掃費 (目) 5 清掃総務費

◎生活環境 ○3Rの推進・ごみの適正処理

環境運営事業

【環境政策課・資源循環課・環境施設課】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 都市環境を保全・創造するまち

分野 生活環境

施策の方針 3Rの推進・ごみの適正処理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 一般廃棄物処理施設を中長期的に整備し、3R事業を総合的かつ計画的に推進することにより、快適な生活環境の創造と循環型社会の形成を目指すため。

効果 安定的な一般廃棄物の処理と、3R事業を推進することにより、循環型社会が形成される。

【 事業の内容 】

- ・一般廃棄物処理施設の建設の財源に充てるための基金を運用する。
- ・清掃事業及び環境衛生等に関する一般事務費及び関係団体への負担金を支出する。
- ・一般廃棄物処理施設等に関する諮問機関である生活環境整備審議会において、効率的、効果的で環境への負荷の少ない安全な施設整備に向けた調査、審議を行う。
- ・廃棄物の減量・資源化に関する諮問機関である廃棄物減量化及び資源化推進審議会において、必要な事項についての調査、審議を行う。
- ・廃棄物減量化等推進員を対象にした会合等を実施する。
- ・市の地域防災計画、国の防災基本計画、県の地域防災計画との関連、整合に配慮し、平成19年5月に策定した災害廃棄物等処理計画の改訂を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
219,996			216,163	3,833
主な予算内訳				
1節 事務補助嘱託員報酬 2人				2,058
廃棄物減量化及び資源化推進審議会委員報酬 9人				552
生活環境整備審議会委員報酬 6人				310
8節 廃棄物減量化等推進員謝礼金				1,100
9節 事務補助嘱託員費用弁償 2人				202
廃棄物減量化及び資源化推進審議会委員費用弁償				29
生活環境整備審議会 県職員費用弁償				7
11節 文具類等消耗品費				189
19節 全国都市清掃会議負担金				116
日本環境衛生センター負担金				50
神奈川県都市清掃行政協議会負担金				5
25節 一般廃棄物処理施設建設基金新規積立金				215,194
一般廃棄物処理施設建設基金利子積立金				154
一般廃棄物処理施設建設基金寄附金				30

(款) 20 衛生費 (項) 10 清掃費 (目) 5 清掃総務費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

【

職員課

】

【 対象となる職員 】

環境部のうち環境政策課(環境総務担当)・ごみ減量・資源化推進担当・資源循環課・環境施設課・環境センター

【 職員給与費 】

(単位:千円)

主な予算内訳

職員給与費	1,226,965
・ 2節 給料 一般職	584,310
一般職職員 136人	
再任用(短時間) 7人	
・ 3節 職員手当等	452,592
扶養手当	20,180
地域手当	92,100
通勤手当	14,672
超過勤務手当	31,211
休日給	32,661
管理職手当	9,491
特殊勤務手当	831
期末勤勉手当	227,136
住居手当	17,595
管理職員特別勤務手当	120
児童手当	6,595
・ 4節 共済費	190,063
市町村職員共済組合負担金	188,993
雇用保険料	1,070

(款) 20 衛生費 (項) 10 清掃費 (目) 10 じん芥処理費

◎生活環境 ○3Rの推進・ごみの適正処理

名越クリーンセンター管理運営事業

【 環境施設課・環境センター 】

※重点事業(事業CD:3-3-1-1)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 都市環境を保全・創造するまち

分野 生活環境

施策の方針 3Rの推進・ごみの適正処理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 一般廃棄物の適正な処理のため。

効果 生活環境の保全及び公衆衛生の安定が図られる。

【 事業の内容 】

- ・名越クリーンセンターの光熱水費、維持修繕料等の管理運営に係る事務を行う。
- ・市民、事業者から排出されるごみを適正に処理するための焼却施設、粗大ごみ処理施設の運転及び維持管理を行う。
- ・名越クリーンセンターの延命化に向けて、基幹的設備改良工事等を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
658,899		109,500	89,343	460,056
主な予算内訳				
7節 臨時的任用職員賃金				1,281
11節 薬剤等消耗品費				42,998
施設燃料費				5,207
電気料				80,527
水道料等				41,156
破碎機補修修繕料				24,840
投入ホップ修繕料				24,200
クレーン補修修繕料				16,740
空気圧縮機修繕料				6,858
排ガス分析計修繕料				1,556
その他修繕料				6,000
医薬材料費				30
12節 電信料				470
電気工作物定期点検手数料				795
ダイオキシン類調査手数料				738
ごみ質検査手数料				614
分析計測業務等手数料				740
13節 基幹的設備改良工事監理委託料				4,558
警備業務(車両誘導)委託料				2,613
事務所棟耐震工事設計委託料				1,890
焼却施設維持管理業務委託料				138,983
環境調査業務委託料				3,725
精密機能検査業務委託料				1,909
作業環境調査業務委託料				1,523
クレーン点検業務委託料				833
警備業務委託料				463

	洗車排水汚水槽清掃業務委託料	411
	清掃業務委託料	305
	冷暖房機器点検業務委託料	265
	受水槽清掃点検業務委託料	101
	不快害虫駆除業務等委託料	97
14節	用地借料	2,999
	コピー機賃借料等	421
15節	基幹的設備改良工事請負費	119,916
	事務所棟外壁及び耐震改修等工事請負費	21,716
	トラックスケール復元工事請負費	18,961
	持ち込みごみ受入れ施設設置工事請負費	19,969
	場内整備工事請負費	50,782
16節	施設補修用原材料費	760
19節	地元町内会館増設費補助金	10,000
27節	汚染負荷量賦課金	949

(款) 20 衛生費 (項) 10 清掃費 (目) 10 じん芥処理費

◎生活環境 ○3Rの推進・ごみの適正処理

今泉クリーンセンター管理運営事業

【 環境施設課・環境センター 】

※重点事業(事業CD:3-3-1-2)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 都市環境を保全・創造するまち

分野 生活環境

施策の方針 3Rの推進・ごみの適正処理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 一般廃棄物の適正な処理のため。

効果 生活環境の保全及び公衆衛生の安定が図られる。

【 事業の内容 】

- ・今泉クリーンセンターの光熱水費、維持修繕料等の管理運営に係る事務を行う。
- ・市民、事業者から排出されるごみを適正に処理するための粗大ごみ処理施設、中継施設等の運転及び維持管理を行う。
- ・今泉クリーンセンターの焼却設備の解体工事を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
370,640			12,907	357,733
主な予算内訳				
11節 施設維持等消耗品費				5,668
施設燃料費				1,858
電気料				19,032
水道料				2,308
クレーン補修修繕料				10,564
その他修繕料				5,143
備品修繕料				6
医薬材料費				22
12節 電信料				430
水質検査手数料				564
電気工作物定期点検等手数料				399
13節 焼却設備解体発注支援業務委託料				8,715
脱臭設備保守業務委託料				2,484
精密機能検査業務委託料				1,366
クレーン年次点検業務委託料				767
排水処理施設各槽清掃業務委託料				472
警備業務委託料				463
作業環境調査業務委託料				460
ボイラー清掃点検委託料				184
清掃業務委託料				131
重油地下タンク点検業務等委託料				346
14節 トラックスケール賃借料				4,591
コピー機賃借料等				431
15節 焼却設備解体工事請負費				303,100
16節 施設補修用原材料費				540
27節 汚染負荷量賦課金				596

(款) 20 衛生費 (項) 10 清掃費 (目) 10 じん芥処理費

◎生活環境 ○3Rの推進・ごみの適正処理

名越クリーンセンター収集事業

【

環境センター

】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 都市環境を保全・創造するまち

分野 生活環境

施策の方針 3Rの推進・ごみの適正処理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 一般廃棄物の適正な処理のため。

効果 生活環境の保全及び公衆衛生の安定が図られる。

【 事業の内容 】

- ・ 鎌倉、腰越及び深沢(一部を除く)地域のごみの収集・運搬作業を行う。
- ・ ごみの減量・分別・資源化を推進するため、市民及び事業者への指導と啓発活動を実施する。
- ・ 清掃車両の整備及び管理を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
22,718				22,718
主な予算内訳				
11節 収集作業用等消耗品費				1,133
収集車両等燃料費				6,210
印刷製本費				101
事務所小破修繕料				57
備品修繕料				4
収集車両修繕料				7,890
12節 リサイクル等手数料				72
自賠責保険料				82
16節 作業用原材料費				145
18節 収集等車両購入費				6,549
27節 自動車重量税				475

(款) 20 衛生費 (項) 10 清掃費 (目) 10 じん芥処理費

◎生活環境 ○3Rの推進・ごみの適正処理

今泉クリーンセンター収集事業

【 環境センター 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 都市環境を保全・創造するまち

分野 生活環境

施策の方針 3Rの推進・ごみの適正処理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 一般廃棄物の適正な処理のため。

効果 生活環境の保全及び公衆衛生の安定が図られる。

【 事業の内容 】

- ・ 大船、玉縄及び深沢地域の一部のごみの収集・運搬作業を行う。
- ・ ごみの減量・分別・資源化を推進するため、市民及び事業者への指導と啓発活動を実施する。
- ・ 清掃車両の整備及び管理を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
12,892				12,892
主な予算内訳				
1節 計量機嘱託員報酬 4人				4,113
9節 計量機嘱託員費用弁償				467
11節 収集作業用等消耗品費				750
収集車両等燃料費				2,510
印刷製本費				102
事務所小破修繕料				5
備品修繕料				5
収集車両修繕料				3,582
12節 リサイクル等手数料				12
自賠責保険料				28
18節 車両購入費				1,053
27節 自動車重量税				265

(款) 20 衛生費 (項) 10 清掃費 (目) 10 じん芥処理費

◎生活環境 ○3Rの推進・ごみの適正処理

ごみ収集事業

【 資源循環課 】

※重点事業(事業CD:3-3-1-3)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 都市環境を保全・創造するまち

分野 生活環境

施策の方針 3Rの推進・ごみの適正処理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 一般廃棄物の適正な処理のため。

効果 生活環境の保全及び公衆衛生の安定が図られる。

【 事業の内容 】

- ・ 資源物やごみについて収集・運搬を民間委託により実施する。
- ・ 家庭系ごみの有料化の全市実施に向けて取り組む。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
647,266			132,450	514,816
主な予算内訳				
1節 事務補助嘱託員報酬 4人				4,113
普及啓発補助員報酬 10人				3,183
7節 臨時的任用職員賃金				549
8節 手話通訳者謝礼				48
9節 事務補助嘱託員費用弁償				599
普及啓発補助員費用弁償				541
11節 消耗品費				602
車両等燃料費				391
啓発チラシ等印刷製本費				564
車両修繕料				335
12節 執務室電信料				240
13節 カン・ビン収集及びコンテナ配布業務委託料				126,237
燃やすごみ・ペットボトル収集運搬業務委託料				169,534
植木剪定材収集運搬業務委託料				47,222
不燃ごみ収集運搬業務委託料				31,527
容器包装プラスチック収集運搬業務委託料				69,055
家庭系製品プラスチック収集運搬業務委託料				12,612
七里ガ浜・鎌倉山・山ノ内地区収集運搬業務委託料				3,498
有料化実施による特別対応収集運搬業務委託料				3,951
燃やすごみ組成調査用収集運搬業務委託料				536
戸別収集モデル地区収集運搬業務委託料				42,353
家庭系ごみ有料化対応コールセンター電話オペレーター派遣委託料				1,723
一般廃棄物指定収集袋作成業務委託料				75,710
一般廃棄物指定収集袋保管配送・受注収納業務委託料				14,207
一般廃棄物処理手数料徴収業務委託料				30,062
燃やすごみ組成調査業務委託料				5,292
14節 クリーンステーション管理システム賃借料				1,724
車両賃借料				453

	電子複写機等使用料	385
27節	自動車重量税	20

(款) 20 衛生費 (項) 10 清掃費 (目) 10 じん芥処理費

◎生活環境 ○3Rの推進・ごみの適正処理

最終処分事業

【 環境施設課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 都市環境を保全・創造するまち

分野 生活環境

施策の方針 3Rの推進・ごみの適正処理

【 事業の目的 】

対象 焼却炉から排出される焼却残さ

意図 焼却残さの適正な処分及び資源化の推進を図るため。

効果 最終処分場周辺の環境を保全し、焼却残さの資源化を図ることにより、循環型社会が形成される。

【 事業の内容 】

- ・ 焼却残さ全量を熔融固化し、路盤材等に加工することによって資源化を推進する。
- ・ 最終処分場周辺の環境を保全し、適切な維持管理を行う。
- ・ 最終処分場の廃止に向けた実態調査等を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
265,174				265,174
主な予算内訳				
8節 最終処分場地下水水質検査協力謝礼				48
9節 普通旅費				98
11節 消耗品費				83
燃料費				9
光熱水費				94
最終処分場集水設備等維持修繕料				487
12節 最終処分場精密水質・ダイオキシン類検査業務手数料				1,329
最終処分場定期水質検査業務手数料				234
13節 焼却残さ熔融固化処理業務委託料				182,007
焼却残さ金属等測定業務委託料				367
最終処分場保有水等運搬処理委託料				999
最終処分場観測井戸水運搬委託料				280
最終処分場ガス等計測業務委託料				1,452
15節 最終処分場ガス抜き管設置工事請負費				47,110
16節 最終処分場原材料費				52
19節 環境保全協力金				495
22節 最終処分場用地等営農損失補償金				30,030

(款) 20 衛生費 (項) 10 清掃費 (目) 10 じん芥処理費

◎生活環境 ○3Rの推進・ごみの適正処理

新焼却施設整備事業

【 環境施設課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 都市環境を保全・創造するまち

分野 生活環境

施策の方針 3Rの推進・ごみの適正処理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 処理施設の整備を行うため。

効果 一般廃棄物の適正処理が図られる。

【 事業の内容 】

- ・ 高効率発電によるエネルギー回収を基本とした新焼却炉の基本計画の作成を実施する。
- ・ 高効率発電によるエネルギー回収を基本とした新焼却炉の建設に係る支援業務を実施する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
10,000	1,666			8,334

主な予算内訳

13節 新焼却施設建設に係る支援業務委託料

10,000

(款) 20 衛生費 (項) 10 清掃費 (目) 10 じん芥処理費

◎生活環境 ○3Rの推進・ごみの適正処理

ごみ処理広域化計画推進事業

【 環境施設課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 都市環境を保全・創造するまち

分野 生活環境

施策の方針 3Rの推進・ごみの適正処理

【 事業の目的 】

対象 名越・今泉クリーンセンター等

意図 処理施設の整備及び適正管理を図るため。

効果 一般廃棄物の適正処理が図られる。

【 事業の内容 】

・ 今後のごみ処理体制の検討を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
103				103

主な予算内訳

11節 鎌倉市・逗子市ごみ処理広域化検討協議会消耗品費

103

(款) 20 衛生費 (項) 10 清掃費 (目) 10 じん芥処理費

◎生活環境 ○3Rの推進・ごみの適正処理

【 笹田リサイクルセンター管理運営事業 】

【 環境センター 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 都市環境を保全・創造するまち

分野 生活環境

施策の方針 3Rの推進・ごみの適正処理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 資源の有効活用を図り、廃棄物の再使用、再生利用に関する啓発及び推進を図るため。

効果 ごみの排出抑制、資源の再使用、再生利用が図られる。

【 事業の内容 】

- ・ 廃棄物の減量・資源化に関する啓発事業を実施するとともに、笹田リサイクルセンターの保守管理及び維持管理を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
148,441			49,651	98,790
主な予算内訳				
11節 資源物収集コンテナ等消耗品費				3,591
燃料費				97
電気料				9,075
都市ガス料				6,192
水道料				2,160
コンテナ搬送選別装置修繕料				7,814
紙圧縮梱包機修繕料				3,798
自動選別装置修繕料				3,501
コンテナ洗浄装置修繕料				1,922
金属圧縮機修繕料				1,610
OMソーラーユニット修繕料				1,234
電動シャッター修繕料				923
その他修繕料				2,433
車両修繕料				360
医薬材料費				5
12節 電信料				166
エレベーター定期点検等手数料				1,058
13節 資源物選別処理等業務委託料				55,923
運転保守管理等業務委託料				27,216
選別設備保守点検業務委託料				3,726
再生利用施設啓発業務委託料				3,700
清掃業務委託料				2,632
空気調和設備保守点検業務委託料				2,360
精密機能検査委託料				1,812
脱臭集じん設備保守点検業務委託料				1,512
植栽管理業務委託料				1,190
自動倉庫保守点検業務委託料				832
警備業務委託料				463

	作業環境調査委託料	360
	屋上植栽管理業務委託料	311
	自動ドア保守点検業務委託料	108
	複写機保守点検業務等委託料	241
14節	ケーブルテレビ等使用料	59
16節	選別棟維持管理部材用原材料費	50
27節	自動車重量税	7

(款) 20 衛生費 (項) 10 清掃費 (目) 10 じん芥処理費

◎生活環境 ○3Rの推進・ごみの適正処理

ごみ資源化事業

資源循環課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 都市環境を保全・創造するまち

分野 生活環境

施策の方針 3Rの推進・ごみの適正処理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 廃棄物を適正に処理し、循環型社会の形成を目指すため。

効果 ごみの発生抑制及び減量・資源化が図られることにより、循環型社会が形成される。

【 事業の内容 】

- ・資源物やごみを品目別に分別し資源化を図る。
- ・今泉クリーンセンターに配備した自走式コンベアごみ投入検査機により搬入物検査を実施し、事業系ごみの適正な分別指導を行う。
- ・市民及び事業者から排出された植木剪定材を、委託業者の中間処理施設まで運搬し、委託業者の堆肥化事業場において堆肥化し、生成した堆肥を市民及び農家に配布する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
625,994			305,363	320,631
主な予算内訳				
1節 廃棄物検査・指導員報酬 4人				8,064
事務補助嘱託員報酬 1人				1,029
8節 植木剪定材堆肥化事業協力者報奨金				2,084
9節 廃棄物検査・指導員費用弁償				1,049
事務補助嘱託員費用弁償				150
普通旅費				91
11節 ごみ散乱防止ネット等消耗品費				1,011
燃料費				30
印刷製本費				1,539
植木剪定材受入事業場等維持修繕料				623
坂ノ下積替所維持修繕料				514
13節 容器包装プラスチック中間処理業務委託料				96,957
容器包装プラスチック等再商品化業務委託料				1,928
ペットボトル中間処理業務委託料				27,621
植木剪定材堆肥化等業務委託料				139,768
紙類・布類収集運搬処理売却業務委託料				180,774
不燃ごみ資源化処理業務委託料(名越)				29,353
不燃ごみ資源化処理業務及び鉄屑類等運搬売却業務委託料(今泉)				11,954
不燃ごみ資源化処理業務委託料(不燃残渣溶融固化処理)				31,663
鉄屑類等運搬売却業務委託料(名越)				2,730
廃乾電池及び廃蛍光管資源化処理業務委託料				5,649
木くず資源化処理業務委託料				13,306
布団運搬資源化処理業務委託料				4,039
畳運搬資源化処理業務委託料				4,493
粗大ごみ処理手数料収納等事務委託料				1,511

	フロンガス破壊処理業務委託料	61
	自走式コンベアごみ投入検査機保守管理業務委託料	439
	家庭系製品プラスチック資源化業務委託料	19,496
	一般廃棄物(可燃ごみ)搬送業務委託料	37,066
14節	不燃ごみ等搬出用トラックスケール等賃借料	821
19節	鹿嶋市環境保全協力金	181

(款) 20 衛生費 (項) 10 清掃費 (目) 10 じん芥処理費

◎生活環境 ○3Rの推進・ごみの適正処理

3R推進事業

【 資源循環課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 都市環境を保全・創造するまち

分野 生活環境

施策の方針 3Rの推進・ごみの適正処理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 3R事業を推進し、循環型社会の形成を目指すため。

効果 ごみの発生抑制及び減量・資源化が図られることにより、循環型社会が形成される。

【 事業の内容 】

- ・ごみの発生抑制及び減量・資源化に協力する自治会・町内会に対して、3R推進事業奨励金を交付する。
- ・一般家庭向けの啓発事業として、ごみ減量通信の発行、説明会の開催、環境教育、ごみダイエット展、キャンペーン等を実施する。
- ・事業所向けの啓発事業として、説明会の実施、パンフレットの配布、訪問指導等を行う。
- ・事業所及び地域に設置した大型生ごみ処理機により、生ごみの減量・資源化を図る。
- ・家庭用生ごみ処理機に係る助成制度と直販制度を実施し、各家庭における生ごみの自己処理を促すことにより、生ごみの減量・資源化を図る。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
41,557			1,071	40,486
主な予算内訳				
1節 事務補助嘱託員報酬 2人				2,057
8節 3R推進事業奨励金				5,400
廃棄物減量化等推進員会合等講師謝礼				100
9節 事務補助嘱託員費用弁償				300
11節 啓発用等消耗品費				1,463
生ごみ処理機購入消耗品費				6,721
啓発用チラシ等印刷製本費				519
鎌倉ごみ減量通信印刷製本費				454
大型生ごみ処理機用光熱水費				793
大型生ごみ処理機維持修繕料				720
13節 減量・資源化啓発業務委託料				952
大型生ごみ処理機保守管理業務委託料				1,983
一般廃棄物処理基本計画策定支援業務委託料				3,240
14節 大型生ごみ処理機賃借料				3,323
19節 不用品登録協働事業費等負担金				1,054
リユース食器利用費補助金				250
生ごみ処理機購入費補助金				10,228
事業系大型生ごみ処理機購入費等補助金				2,000

(款) 20 衛生費 (項) 10 清掃費 (目) 10 じん芥処理費

◎生活環境 ○3Rの推進・ごみの適正処理

ダイオキシン類削減対策施設整備事業

【 環境施設課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 都市環境を保全・創造するまち

分野 生活環境

施策の方針 環境汚染の防止

【 事業の目的 】

対象 名越・今泉クリーンセンター等

意図 処理施設の整備及び適正管理を図るため。

効果 一般廃棄物の適正処理が図られる。

【 事業の内容 】

・ 名越・今泉両クリーンセンター周辺環境調査(土壌及び大気環境調査)を実施する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,174				5,174

主な予算内訳

13節 名越・今泉クリーンセンター周辺環境調査業務委託料

5,174

(款) 20 衛生費 (項) 10 清掃費 (目) 15 し尿処理費

◎生活環境 ○環境汚染の防止

深沢クリーンセンター管理運営事業

【 環境センター 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 都市環境を保全・創造するまち

分野 生活環境

施策の方針 環境汚染の防止

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 公共下水道に接続していない全ての汲取りし尿と浄化槽汚泥の適正な処理のため。

効果 生活環境の保全及び公衆衛生が図られる。

【 事業の内容 】

・し尿及び浄化槽汚泥の処理に係る施設の運転及び維持管理を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
25,559			4,713	20,846
主な予算内訳				
11節 薬剤等消耗品費				2,269
燃料費				243
電気料				5,676
水道料				2,972
電動給水弁取替修繕料				2,592
汚泥処理棟洗浄塔側外壁塗装修繕料				1,074
No. 1破砕ポンプ部品取替修繕料				1,773
その他修繕料				3,464
備品修繕料				18
車両修繕料				229
12節 電信料				128
電気工作物定期点検等手数料				536
13節 警備業務委託料				463
脱臭用活性炭交換業務委託料				1,728
産業廃棄物処分業務委託料				161
場内樹木管理業務委託料				363
オーバースライダー定期点検業務等委託料				171
14節 NHK受信料				15
16節 施設維持管理用原材料費				139
19節 下水道負担金				1,501
27節 自動車重量税				44

(款) 20 衛生費 (項) 10 清掃費 (目) 15 し尿処理費

◎生活環境 ○環境汚染の防止

し尿収集事業

【 資源循環課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 都市環境を保全・創造するまち

分野 生活環境

施策の方針 環境汚染の防止

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 汲取りし尿の適正な処理のため。

効果 生活環境の保全及び公衆衛生が図られる。

【 事業の内容 】

・し尿の収集運搬及び処理手数料の徴収事務を委託する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
24,239			7,326	16,913

主な予算内訳

1節	事務補助嘱託員報酬 1人	1,029
9節	事務補助嘱託員費用弁償	150
11節	一般廃棄物処理手数料等賦課徴収用印刷物印刷製本費	96
13節	し尿収集運搬及び手数料徴収業務委託料	22,964

(款) 20 衛生費 (項) 15 環境対策費 (目) 5 環境対策管理費

◎生活環境 ○環境汚染の防止

公害等対策事業

【 環境保全課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 都市環境を保全・創造するまち

分野 生活環境

施策の方針 環境汚染の防止

【 事業の目的 】

対象 市民及び事業者等

意図 事業活動やその他の人の活動による公害の発生を防止するため。

効果 事業所等を対象に法令等に基づく届出や立ち入り調査により未然に公害を防止し、周辺地域の環境保全を推進する。

【 事業の内容 】

- ・「騒音規制法」、「振動規制法」、「悪臭防止法」、「特定工場における公害防止組織の整備に関する法律」による届出の受理等及び改善勧告命令を行う。
- ・事業所等から発生する公害を防止するため指導や助言を行う。
- ・「鎌倉市環境の状況についての調査及び情報の提供に関する要綱」に基づく環境保全、公害防止のための調査・測定・分析を行う。
- ・深夜花火特別対策区域に警備員を配置し、巡回警備の充実を図る。
- ・生活排水による公共水域の水質汚濁を防止するため、下水道認可区域外の地域での合併処理浄化槽の設置を推進する。
- ・「水道法」及び「小規模水道及び小規模受水槽水道に関する条例」に基づく届出受理、検査等による水道衛生対策を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,845	550			8,295
主な予算内訳				
1節 事務補助嘱託員報酬 1人				1,029
8節 講師等謝礼				10
9節 事務補助嘱託員費用弁償				53
11節 消耗品費				344
環境保全啓発小冊子等印刷製本費				104
備品修繕料				16
12節 電信料				34
飲料水水質検査等手数料				321
13節 深夜花火防止巡回警備業務委託料				613
地盤沈下精密水準測量調査業務委託料				911
自動車排出ガス等環境調査業務委託料				2,501
有害大気汚染物質分析業務委託料				395
河川水質調査業務委託料				499
大気中二酸化窒素濃度調査試料分析業務委託料				336
自動車騒音常時監視業務委託料				1,339
19節 神奈川県県市環境保全事務連絡協議会負担金				8
合併処理浄化槽設置補助金				332

(款) 20 衛生費 (項) 15 環境対策費 (目) 5 環境対策管理費

◎生活環境 ○まちの美化

環境美化事業

【 環境保全課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 都市環境を保全・創造するまち

分野 生活環境

施策の方針 まちの美化

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 快適な生活環境の実現のため。

効果 散乱ごみ・不法投棄をさせないまちづくりの促進を図る。

【 事業の内容 】

- ・不法投棄防止の啓発や巡回業務を実施する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
544				544

主な予算内訳

12節 電信料	101
不法投棄物(家電リサイクル法適用分)処理手数料	153
13節 不法投棄物処理委託料	141
不法投棄物廃タイヤ処理委託料	48
花火大会翌日集積ごみ回収処理業務委託料	101

(款) 20 衛生費 (項) 15 環境対策費 (目) 5 環境対策管理費

◎生活環境 ○まちの美化

美化運動事業

【 環境保全課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 都市環境を保全・創造するまち

分野 生活環境

施策の方針 まちの美化

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 まちの美化を進め、良好な生活環境を保全向上させるため。

効果 落書きや、吸い殻などの散乱ごみがない美しいまちの形成が推進される。

【 事業の内容 】

- ・ごみの散乱をされない環境づくりの施策を実施する。
- ・路上喫煙禁止区域を中心に屋外の公共の場所での喫煙の防止対策を実施する。
- ・市民団体とともに市内一斉清掃を年2回実施する。
- ・まち美化統一クリーンデー実施組織への奨励金の交付、まち美化推進協議会の開催、まち美化推進員によるキャンペーンを実施する。
- ・市民団体との協働により落書き防止の啓発活動、落書きの消去活動、通報、パトロール活動を実施する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,132				5,132

主な予算内訳

1節	まち美化推進協議会委員報酬 10人	204
	事務補助嘱託員報酬 1人	1,029
8節	まち美化清掃活動奨励金	1,300
	まち美化推進員等報償費	325
9節	事務補助嘱託員費用弁償	57
11節	清掃用具等消耗品費	416
	印刷製本費	6
13節	路上喫煙啓発用路面シート作成業務委託料	454
	喫煙場所灰皿清掃業務委託料	1,028
	クリーンアップごみ回収処理業務委託料	163
19節	落書きのないまちづくり事業負担金	150

(款) 20 衛生費 (項) 15 環境対策費 (目) 5 環境対策管理費

◎生活環境 ○まちの美化

公衆トイレ清掃事業

【 環境保全課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 都市環境を保全・創造するまち

分野 生活環境

施策の方針 まちの美化

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 公衆トイレの維持、清掃を通じまちの美化を推進、良好な都市環境を向上させるため。

効果 快適で清潔なトイレの実現が図られる。

【 事業の内容 】

- ・ 公衆トイレ(37箇所)の日常清掃業務等を実施する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
52,443			1,000	51,443
主な予算内訳				
11節 消耗品費				373
公衆トイレ電気料				1,770
公衆トイレ水道料				16,184
公衆トイレ維持修繕料				3,389
13節 公衆トイレ清掃業務委託料 37箇所				24,389
多目的トイレ清掃業務委託料(オストメイト)				1,268
鎌倉駅東口トイレ清掃業務委託料				3,163
年末年始特別トイレ清掃業務委託料				229
年末年始特別多目的トイレ清掃業務委託料(オストメイト)				8
汚物用水中ポンプ保守点検業務委託料				130
汚水ポンプ槽内清掃浚渫業務委託料				337
浚渫土砂運搬業務委託料				30
浚渫土砂処分業務委託料				47
消臭機保守点検業務委託料				746
19節 公衆トイレ電気料負担金				380

(款) 20 衛生費 (項) 15 環境対策費 (目) 5 環境対策管理費

◎生活環境 ○次代に向けたエネルギー・環境対策の推進

環境基本計画推進事業

【 環境政策課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 都市環境を保全・創造するまち

分野 生活環境

施策の方針 次代に向けたエネルギー・環境対策の推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 鎌倉市環境基本条例の3つの理念に基づき、鎌倉市環境基本計画を推進するため。

効果 環境共生都市の創造に向けた具体的な目標達成のために、市民・事業者・滞在者・行政が環境に関心を持ち、環境に対する責任と役割を理解し、環境保全活動に自ら取組み、その活動を広げ、社会全体に定着させる。

【 事業の内容 】

- ・「鎌倉市環境基本計画」を推進するため、鎌倉市環境審議会において、各施策の進捗状況に関する点検・評価を行い、計画に対する進行管理を図る。
- ・国の施策の動向等を注視しながら、「鎌倉市地球温暖化対策地域推進計画」等の見直しを図る。
- ・地域における地球温暖化対策をはじめとする環境保全施策を推進するため、環境マネジメントシステムや環境教育の推進、緑のカーテン設置、雨水貯留槽設置費助成など環境保全行動の普及・啓発を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,335			1,630	5,705
主な予算内訳				
1節 事務補助嘱託員報酬 1人				1,029
環境審議会委員報酬 10人				408
環境審議会部会委員報酬 5人				200
8節 環境教育アドバイザー等講師謝礼				530
かまくら環境保全推進会議委員等謝礼				210
9節 事務補助嘱託員費用弁償				107
環境審議会委員費用弁償				69
環境審議会部会委員費用弁償				58
11節 消耗品費				185
印刷製本費				15
13節 不要紙類回収運搬売却業務委託料				2,570
歌碑維持管理業務委託料				21
鎌倉市環境基本計画改訂アドバイザー等業務委託料				1,423
19節 横浜グリーン購入ネットワーク負担金				10
雨水貯留槽購入費補助金				500

(款) 20 衛生費 (項) 15 環境対策費 (目) 5 環境対策管理費

◎生活環境 ○次代に向けたエネルギー・環境対策の推進

エネルギー計画推進事業

【 環境政策課 】

※重点事業(事業CD:3-3-4-1)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 都市環境を保全・創造するまち

分野 生活環境

施策の方針 次代に向けたエネルギー・環境対策の推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 エネルギーの効率的な利用を促進し、再生可能エネルギーの導入に取り組むエネルギー計画を推進するため。

効果 環境にやさしい再生可能エネルギーの導入や効率的な利用が図られ、将来にわたって持続可能な循環型社会が実現する。

【 事業の内容 】

- ・鎌倉市省エネルギーの推進及び再生可能エネルギー導入の促進に関する条例に基づき、鎌倉市エネルギー計画を推進する。
- ・「鎌倉市エネルギー施策推進委員会」によって、庁内で連携を図りながら、効果的なエネルギー施策に対する全庁的な取り組みを推進する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,607				2,607

主な予算内訳

11節 エネルギー基本計画に係る消耗品費	247
太陽光発電設備等維持修繕料	3
13節 急速充電器保守点検業務委託料	117
19節 電気自動車駐車場料金免除事業負担金	240
住宅用再生可能エネルギー・省エネ機器等設置費補助金	2,000

(款) 20 衛生費 (項) 15 環境対策費 (目) 5 環境対策管理費

◎生活環境 ○海浜の環境保全

海岸清掃事業

【 環境保全課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 都市環境を保全・創造するまち

分野 生活環境

施策の方針 海浜の環境保全

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 快適な生活環境の実現のため。

効果 散乱ごみのない良好な海岸の形成が図られる。

【 事業の内容 】

- ・ 公益財団法人かながわ海岸美化財団への清掃事業費負担金を支出する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
15,610	11,775			3,835

主な予算内訳

19節 公益財団法人かながわ海岸美化財団清掃事業費負担金

15,610

(款) 20 衛生費 (項) 15 環境対策費 (目) 5 環境対策管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

【

職員課

】

【 対象となる職員 】

環境部のうち環境政策課(環境総務担当を除く)・環境保全課

【 職員給与費 】

(単位:千円)

主な予算内訳

職員給与費	148,623
・ 2節 給料 一般職	72,935
一般職職員 17人	
再任用(短時間) 3人	
・ 3節 職員手当等	53,284
扶養手当	2,660
地域手当	11,486
通勤手当	2,221
超過勤務手当	2,683
管理職手当	976
特殊勤務手当	212
期末勤勉手当	28,928
住居手当	2,678
児童手当	1,440
・ 4節 共済費	22,404
市町村職員共済組合負担金	22,186
雇用保険料	218

(款) 20 衛生費 (項) 15 環境対策費 (目) 10 環境衛生費

◎生活環境 ○環境汚染の防止

衛生・害虫駆除事業

【 環境保全課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 都市環境を保全・創造するまち

分野 生活環境

施策の方針 環境汚染の防止

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 感染症予防法に基づき、市民の健康で安全かつ快適な生活のため環境衛生の向上に努めるため。

効果 不快害虫等の駆除による快適な生活環境の形成が図られる。

【 事業の内容 】

- ・ユスリカなど不快害虫が発生する河川、排水路等の消毒、ねずみ・ハチ等昆虫の駆除相談・駆除業務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
15,519			1,600	13,919

主な予算内訳

7節	臨時的任用職員賃金	851
11節	害虫駆除用薬剤等消耗品費	2,285
	車両等燃料費	484
	備品修繕料	77
	車両修繕料	544
13節	佐助市有墓地除草作業業務委託料	180
	スズメバチの巣の駆除業務委託料	11,059
16節	原材料費	10
27節	公課費	29

(款) 20 衛生費 (項) 15 環境対策費 (目) 10 環境衛生費

◎生活環境 ○野生鳥獣等への対応

犬の登録等事業

【 環境保全課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 都市環境を保全・創造するまち

分野 生活環境

施策の方針 野生鳥獣等への対応

【 事業の目的 】

対象 犬・猫を所有する市民等

意図 狂犬病の発生予防、未登録犬の削減、犬、猫の適正飼育の推進のため。

効果 狂犬病予防注射接種率及び飼育者のマナー向上、未登録犬の削減を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 犬の鑑札、狂犬病予防注射済票を交付する。
- ・ 鎌倉市収納指定獣医師に、犬の鑑札、狂犬病予防注射済票の交付を委託する。
- ・ 狂犬病予防集合注射を神奈川県獣医師会と共同で実施し、接種率の向上に努める。
- ・ 犬の登録推進について、広報かまくら等で周知するとともに、動物病院と連携し未登録犬の解消に努める。
- ・ 猫の不妊去勢手術を勧奨し、飼い主のいない猫の増殖の防止を図る。
- ・ 飼育する犬及び猫にマイクロチップを装着することにより、盗難、迷子、災害発生時等に逸走した場合に飼い主のもとへ早期返還を図る。
- ・ 犬、猫の飼育者のマナー向上のため、広報かまくら・犬猫のフン防止プレート配布などにより啓発を行うとともに、関係団体と連携し、マナー向上のための取組を進める。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,650			4,650	
主な予算内訳				
1節 事務補助嘱託員報酬 1人				1,029
7節 臨時的任用職員賃金				625
8節 集合注射会場協力者等謝礼				6
9節 事務補助嘱託員費用弁償				70
11節 犬の登録事務等消耗品費				466
印刷製本費				26
13節 犬の登録・注射促進協力等業務委託料				889
飼い猫に対する避妊・去勢手術事務委託料				49
犬の登録等管理システム保守委託料				54
14節 狂犬病予防集合注射車両賃借料				86
19節 湘南獣医師会補助金				150
飼い猫に対する避妊・去勢手術補助金				600
飼い主のいない猫対策事業補助金				450
マイクロチップ装着事業補助金				150

(款) 20 衛生費 (項) 15 環境対策費 (目) 10 環境衛生費

◎生活環境 ○野生鳥獣等への対応

鳥獣保護管理対策事業

【 環境保全課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 都市環境を保全・創造するまち

分野 生活環境

施策の方針 野生鳥獣等への対応

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 野生鳥獣の適正な保護及び管理のため。

効果 傷病野生鳥獣の治療のための捕獲を行うとともに、有害鳥獣による被害発生予防、被害原因除去と再発防止に努める。

【 事業の内容 】

- ・野生鳥獣の保護等に関する啓発を行うとともに、傷病等野生鳥獣の捕獲及び県指定収容施設への搬送を行う。
- ・アライグマ、ハクビシン、タイワンリスなどいわゆる外来動物による生態系、生活環境等の被害の防止に係る説明・指導を行う。
- ・外来動物に係る被害の実地調査、捕獲の許可を行う。また、捕獲個体の処分業務を委託する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,208	1,900			5,308

主な予算内訳

1節	事務補助嘱託員報酬 1人	1,029
9節	事務補助嘱託員費用弁償	126
11節	現場作業等消耗品費	323
13節	有害鳥獣駆除等業務委託料	5,730